事	事業名		300	老人福祉施設委託費		当課	福祉部高年介護課			内線 2931	
	会計		1	一般会計		政策	:	2 「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款		3	民生費	総合	分野	3		高齢者福祉		
算	「 項			社会福祉費	計画	基本施策		1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目		3	老人福祉費	I	施策	•	1	高齢者福祉サービスの充実		
	根拠討	+画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画							
PIN	実施計画	事事	ŧ	老人福祉施設委託事業							
市長公約			5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	65歳以上で居宅における生活が困難な方	対象者数	60	人
目的		老人福祉法第11条に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由によなった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等に措置し、安定した日常生			ŧŁ
概要	事業の 実施手法 (手段)	・入所措置が必要とみなされる方について、老人ホーム入所判定委員会る。 ・入所措置判定者を養護老人ホーム等に入所委託する。	に対し、入所措置等の	の要否の判定を依頼	Įф

2 事業の推移・結果(Do)

居宅において養護を受けることが困難となった高齢者で入所措置が必要とみなされる方について、老人ホーム入所 判定委員会に対し、入所措置等の要否の判定を依頼。入所措置の判定者を養護老人ホームに入所委託した。

H		指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
汪	士台弗		千円	目標値	146,432	146,432	146,000
活動指標				実績値	139,478	140,885	-
標	算出根拠等		達成率(%)	95	96	-	
汪	措置入所者数(3	正べ)	7	目標値	672	720	720
活動指標		= •/		実績値	669	675	-
標	算出根拠等			達成率(%)	100	94	-
汪	· · 措置入所判定件	. 类7	人	目標値			
活動指標		**		実績値	6	7	-
成果面	算出根拠等			達成率(%)			-
回应	。 新担措置 λ 所者	新規措置入所者数		目標値			
		**	人	実績値	8	6	-
標	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等	算出根拠等					-

		(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	139,478	140,885	147,592
コマ	74.3	者負担(使用料	•負担金等)		27,760	27,417	29530
<u>+</u>	源 内)他特定財源(国·	・県支出金・起債等)				
面	訳一般	財源			111,718	113,468	118,062
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	2,490,679	2,561,545	2,544,690
	指標	受益者	措置者(3月31日現在)	(B)	56	55	58

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価									
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)			
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い			・地域で身寄りのない狆	は居高齢者は増加する傾向にあるが、町			
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	В	内会や民生児童委員、 サービスを組み合わせ	地域包括支援センターによる様々な 在宅生活の支援や介護施設入所によ			
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			り、養護施設へのニース	では減少傾向にある。			
			A (2)	事業主体を見直す	-余地はない						
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・老人福祉法により、市	町村が行う事務となっている。			
			C (0)	市が実施する必要	性が低い						
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている						
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・老人ホーム入所判定委員会での審議結果により、必要と認められた方を措置している。				
				目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し						
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			ᅔᆝᇶᆒᅷᇆᄫᄼᅕ	X. 日本松本 - 再模=株本料 2 五秋十 -				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)			Α		独居高齢者、要援護者など必要な方へ つ示す基準により、措置費及び費用徴収			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必						
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	A (2) 効果があった B (1) ある程度効果があった			独居老人・要援護者等への地域福祉体制を整える施策として 有効に機能している。				
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	B (1)			Α					
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった						
		솜計	9 /	/ 10	\rightarrow		100点換算	90			
(Г.	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)・生活環境の変化、高齢者福祉サービスや在宅・介護施設サービスの利用等により、養護施設入所へのニーズは減少傾向にある。										
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・老人福祉法第11条に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等に 措置し、安定した日常生活を送れるよう措置を行う。										

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

居宅において養護を受けることが困難となった措置が必要な高齢者を把握し、老人ホーム入所判定委員会の結果により入所措置を実施している。

次年度の 実施方針 (担当課評価)

・老人福祉法に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等で安定した 日常生活を送れるよう措置を行う。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	踝評価に同じ)				

拡大

事	事業名		303	老人短期入所付加サービス事業費	担	当課	福祉部 高年介護課 29				
	会計		1	一般会計	ćn.	政策	Ę	2 「やさしさ」のあるまちをめざして			
予				民生費	総合	分野	分野		高齢者福祉		
算				社会福祉費	計画	基本施	策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目		3	老人福祉費		施策	ŧ	1	高齢者福祉サービスの充実		
	根拠討	+画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画							
DII.	実施計画	画事 第	Ě	老人短期入所付加サービス事業費							
市長公約 5		5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	在宅で生活する要支援・要介護認定者	対象者数	3,000 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	介護保険給付限度を超えて短期入所が必要な高齢者の費用の一部を を軽減する	助成し、家族の身体的	、精神的、経済的負担
概要	事業の 実施手法 (手段)	介護保険の短期入所サービスを支給限度額を超えて利用した場合の利	用者負担の一部償還	払いを行う。

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

・ケアマネ会議時(8月)に、制度について説明し事業を周知 ・ケアマネジャーを通してまたは直接利用者からの申請を受け、審査・決定し、助成

			指標名 指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活動	介護保除亜介護	隻(支援)認定者数	7	目標値	4,382	4,522	4,732
	動指	月暖休陕安月 6	3、又1次/10心足13数		実績値	4,444	4,554	-
	指標	算出根拠等	要介護(支援)認定者数(10/1現在及び計画		達成率(%)	101	101	-
	活	事業実施委託料	千円	目標値	1,200	1,200	1,200	
	活動指標	于不大心女心不		111	実績値	986	1,055	-
		算出根拠等	委託料積算		達成率(%)	82	88	-
	成果指標	延べ利用者数		人	目標値	164	164	160
成		座 初加省奴			実績値	134	160	-
果面		算出根拠等	助成延人数		達成率(%)	82	98	-
囲					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

			事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む) H22 決算額				H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	986	1,055	1,200
コマ		受益	者負担(使用料・	•負担金等)		0	0	0
<u>}</u>	源内	その	他特定財源(国・	県支出金・起債等)		0	0	0
面	訳	一般	財源			986	1,055	1,200
	٦2	スト	受益者1件当たり(円) (A/B)			7,358	6,594	7,500
	指	標	受益者	延べ利用者	(B)	134	160	160

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価									
	評価項目	評価観点			評価基	基準	評価	評価内容	Pの説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は		A (2)	ニーズが高い			/ ¬-+ ``	60±5311 6-403 = 6445 11 12-4 2		
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴い二・	· _	3 (1)	ある程度のニーズ	がある	В	要とする市民への支援を	知を図り、短期入所付加サービスを必 を行っており、ある程度のニーズはある を超える方が対象となる。		
		は減少していないか	c	C (0)	ニーズが低い						
			_	A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	E	3 (1)	一部見直しが必要	である	Α	・介護保険給付限度を走る、在宅で介護する家族	☑えて短期入所付加サ―ビスを利用す ∉を支援している。		
			c	C (0)	市が実施する必要	性が低い					
			A	A (2)	② 目的とする成果が十分にあがっている			・サービった心声レオス	対象者に利用されている		
3	③ 活動内容の f つまり ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか				目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・サービスを必要とする対象者に利用されている。・短期入所サービスの上乗せを行うケアマネジャーに周知を かり、利用していただく。			
			c		目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け			A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		宿減等の改善の余地はない		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	を軽	3 (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α	者相互の助成額の公平			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	c		効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			・ケアプランの適正確認			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にまがあったか	:効果 <i>A</i>	A (2) 効果があった		t <u>-</u>					
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	-	3 (1)	ある程度効果があった		Α	・在宅で介護する者の身体的・経済的・精神的な負担を軽減でき、在宅介護の支援につながる。			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能しか		C (0)	あまり効果が見られ	れなかった					
		合計	9	,	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 点		
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 かに何が ケアマネジャーが必要と認めたA	給付限度	を超過	する短期入所サー	ビス利用者の積極的な把握	星に努める	 る必要がある。			
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)		たたい、サ	サービス	スを適正に、広く利	用していただき、事業を継糸	売する。				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

ケアマネ会議等での制度の説明等、ケアマネジャーへの周知を十分に行うよう努め、引き続き事業を実施。

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)

ケアマネジャーへの周知を十分に行い、サービスを適正に、広く利用していただき、事業を継続する。

維持·改善

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)				

縮小

廃止の検討

H24完了予定

- Pro-	事業名	31: 枝 番	309	軽度生活援助事業費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線 2953	
	会	計	1	一般会計	(II)	政策		2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	予款		3	民生費	総合	分野	野		高齢者福祉		
算]	頁	1	社会福祉費	計 画	基本施策		1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環	境をつくる	
		1	3	老人福祉費	1	施策		1	高齢者福祉サービスの充実		
	根拠	計画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画							
	実施計	·画事	集	老人ホームヘルプ付加サービス事業							
	市長公約		5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施第	きに耳	双り組みま	ます				

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	独居高齢者、または高齢者世帯の方で虚弱な方	対象者数	11,412 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	家族等の支援を十分受けられない虚弱高齢者が、住みなれた居宅で自	立した生活ができる。	
概要	事業の 実施手法 (手段)	他のホームヘルプの対象にならない簡易な日常生活業務を、シルバー。	人材センター会員を派	遣し、援助する。

2 事業の推移・結果(Do)

		H23の実績	・ケアマネジャーまたは地域包括支 先のシルバー人材センターへ依頼。 ・半年ごとに対象者の状況を見直し ・4月利用分から、サービス利用料を ・委託料単価の見直し	、再申請し	ていただく。	通して派遣申請の	あった方にサービス	提供するよう委託
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	猫星, 宣龄老出	帯に属する高齢者数	人	目標値			
	動指	然心 "同即'日 臣'	市1〜周りの同即省 双		実績値	11,039	11,119	-
	標	算出根拠等	4月1日現在高年者調査		達成率(%)			-
	活動	事業実施委託料	1	千円	目標値	1,200	1,200	1,200
	動指	学木大 心女心不	f	111	実績値	1,152	1,544	-
	標	算出根拠等	利用実績		達成率(%)	96	129	-
	成 果 延べ利用回数			人	目標値	1,500	1,350	1,350
成	指	医特用四数			実績値	1,414	1,354	_
成果面	標	算出根拠等	利用実績		達成率(%)	94	100	-
山					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			_
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

		(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を含む))	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	1,152	1,544	1,205
コス	21.2	者負担(使用料	•負担金等)		113	149	140
۲)他特定財源(国·	·県支出金・起債等)		0	0	0
面		段財源			1,039	1,395	1,065
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	815	1,140	893
	指標				1,414	1,354	1,350

3	分析·評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	とう A (2)	ニーズが高い			・他の支援を得られない いる。	い、虚弱な高齢者のみの世帯に限	られて
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い二 は減少していないか	ーズ B (1)	ある程度のニーズ	がある	В	·独居高齢者·高齢者の	Dみの世帯の増加が見込まれるだ 把握しているわけではないことも	
		は水ダンといないが	C (0)	ニーズが低い			後ニーズが増えることだ	が予想される。	
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	きである	Α	他の支援を得られないいる	い、虚弱な高齢者世帯を対象に実	施して
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		ユ ビッチャボレーフ	ナル利田さんでいる	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど	うか B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・サービスを必要とする ・虚弱な独居高齢者世 ための手段として有効	帯の方に対し、在宅での生活を支	援する
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
	・最小限のコストで事業を実施で・委託化など事業の効率化・省			事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	を軽 B (1)	事業効率化・コスト縮	高減等がある程度図られている	Α	・シルバー人材センター	実施し、利用者の利便性を図った -との連絡を密にし、委託料の見Ī -益者負担金も見直した。	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			1,7 - 1,20 - 1,31 - 1,2		
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に があったか	効果 A (2)	A (2) 効果があった					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか		ある程度効果があ	かった	Α	・シルバー人材センターを活用することで、住民が互いにうことにつながっている。		こ支えあ
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か		あまり効果が見ら	れなかった				
		숌計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点
(۲,	分析・評価で明らかになった。 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 かに何が かに何が	の方が在宅を縦	迷続するためにどん	- な支援が必要か、それぞれ	のケース	で考えていく必要がある	Do	
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 今後ともシルバー人材センターを大いに活用して、住民相互の支え合いと、虚弱高齢者が在宅で自立して生活できるよう支援を進めていく。								

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況 介護保険制度のサービスを利用していても、在宅を継続するためにさらに支援が必要な方、または、認定を受けられず介護サービスの利用ができない方で在宅を継続 するためには支援を必要とするが家族等の支援の得られない方に対するサービスであるので、独居高齢者が増加するに従い対象者が増えることが見込まれる。 ケアマネジャーや地域包括支援センター職員の活動のなかでニーズとサービスを結び付けていくことが重要であるため、ケアマネジャーやセンター職員への事業周知 に努める。

0 H24完了予定 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討

今後ともシルバー人材センターを活用して、住民相互の支え合いと、虚弱高齢者が在宅で自立して生活できるよう支援を行う。

	0	維持•改善		拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	•事業	効果の検証を行いながら、	事業を	実施する必要がある。			

事	31 技	313	外出支援事業費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線 2931
	会計	1	一般会計	413	政策	FIEV.	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予	款	3	民生費	総合	分野	ř	3	高齢者福祉	
算	項	1	社会福祉費	計画	基本施策		1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環	境をつくる
	目	1	老人福祉費	I	施策	Jir/	1	高齢者福祉サービスの充実	
	根拠計画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画						
PIN	実施計画事	業	高齢者外出支援事業						
ī	市長公約		医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策(こ取り	り組みま	す			

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	支所地域在住の公共交通機関利用が困難者な要支援・要介護認定者等	対象者数	603 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	高齢者が在宅で安心して自立した生活が維持できるよう、医療や福祉サ	ービスを利用するたと	かの外出を支援する。
概要	事業の 実施手法 (手段)	福祉有償運送により、支所地域在住の65歳以上の高齢者、身体障がし 用が困難な方に対して、通院等、居宅と在宅福祉サービスを提供する場		

2 事業の推移・結果(Do)

 コスト 指標
 受益者1件当たり(円)

 受益者
 研ぐ利

延べ利用者

利用対象者に対して、当事業の委託先である高山市社会福祉協議会が、通院等、居宅と在宅福祉サービスを提供する場所等への送迎を実施。 H23の実績

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	登録者数		人	目標値	500	520	520
	活動指標	豆蚁白蚁			実績値	623	603	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	125	116	-
	成	延べ利用者数		人	目標値	12,500	12,900	12,900
	成果指標	严、利用 日 奴			実績値	12,247	12,822	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	98	99	-
	成	運行回数			目標値	8,500	9,000	9,000
ь¢	成果指標	理1]凹数		Щ	実績値	8,367	8,943	-
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)	98	99	-
血					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

		(人件費を除き繰越・補正を含む)	決算額	決算額	予算額
		歳出(千円) (A)	17,814	19,514	20,000
コス		受益者負担(使用料·負担金等)	3,062	3,178	3200
۲	源内	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
面	訳	一般財源	14,752	16,336	16,800

1,455

12,247

1,522

12,822

1,550

12,900

(A/B)

(B)

3	分析·評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価	i .							
	評価項目				評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴い	ヘニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・高齢者の増加と共にタ	外出困難者も増加している。	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない。	ħ	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		公共交通機関が利用できないる 引主体となる事業者がいないた	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性				目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・当事業の実施により、一人で交通機関が利用することが図な要介護者等が安心して在宅生活を送ることができる。		
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できてい・委託化など事業の効率化・省力化に		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	С	・支所地域と高山地域の計する必要がある。	の福祉有償運送に係る負担の	均衡を検
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である						
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか	に効果	A (2) 効果があった						
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	っった	Α	・公共交通の利用が困難な要支援・要介護認定者及び 害者手帳等所持の方の交通手段として、有意義な政策		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機 か	能した	C (0)	(0) あまり効果が見られなかった					
		合計	8	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点
(۲,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入) ・支所地域と高山地域の福祉有償運・ただし、支所地域と高山地域では、 ・高山地域は、NPO法人が独自に福				手が遠方であるなど	公共交通等の実情を考慮し	て検討す	する必要がある。	の支援について検討する必要	がある。
	(参考) H23事業評価編 (二次評価)	・高山地域外に居住する者だ	ごけが対象	となって	おり、地域格差があ	るので、事業を見直す必要	がある。			

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況 ・当事業の利用目的範囲及び利用者負担、委託内容の検討。・福祉有償運送の車両更新等事業継続のための支援の検討。

次年度の 実施方針 (担当課評価)

0

維持·改善

・当事業の利用目的範囲及び利用者負担、委託内容の検討。・福祉有償運送の車両更新等事業継続のための支援の検討。

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	0	維持•改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定
(企画課・総務課・財政課評価)	・高山	地域外に居住する者だけか	が象と	なっており地域格差がある	ので、	事業を見直す必要がある。		

縮小

廃止の検討

H24完了予定

拡大

事	業名	313 枝 番	314	地域乗合パス利用費補助金	担	当課			福祉部 高年介護課	内線 2931	
	会計	†	1	一般会計	lus.	政領	ŧ	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
予算	款	款		民生費	総合	分里	7	3	高齢者福祉		
	項	項		社会福祉費	計画	基本的	拖策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環	境をつくる	
	目		1	老人福祉費	1	施策		2	地域や社会への参加の促進		
	根拠計	+画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画							
UIN	E施計 画	事事	Ě	地域乗合バス利用費助成事業							
市長公約		4	個人・家庭・地域を大切にする社会を築きます 日常生活における買い物、通勤、通学、通院などの す)移重	が手段を	確保	する	ため、市民の生活を守る公共交通網を	整備しま		

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	と(対象) 地域乗合バスを利用する市民税非課税の65歳以上の方	対象者数	15,692 人							
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	こしたいのか 高齢者等の外出や社会参加の促進									
概要	事業の 実施手法 (手段)	施手法 「高齢者バス優待乗車券(悠々手形)」2か月定期券の購入に対し、その	高齢者バス優待乗車券(悠々手形)」2か月定期券の購入に対し、その費用の半額の2,000円を助成								

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績	「高齢者バス優待乗車券(悠々手形)」2か月定期券の購入に対し、その費用の半額の2,000円を助成
1120000	「同間日、八人を「「大十分(心()」がつになったのののの一について、「のの」、「のの」、「のの」、「のの」、「のの」、「のので、「のの」、「のので、「のの」、「のので、「のの」、「のので、「のの」、「のので、「のの」、「のので、「のので

		指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	助成額	千円	目標値	3,000	3,000	2,700
	活動指標	· 助成領	713	実績値	2,682	2,486	-
	標	算出根拠等		達成率(%)	89	83	-
	成	延べ利用者数		目標値	1,500	1,500	1,350
	成果指標	· 竹用有数		実績値	1,341	1,243	-
	標	算出根拠等		達成率(%)	89	83	-
				目標値			
成				実績値			-
成果面		算出根拠等		達成率(%)			-
皿				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等	-	達成率(%)			-
			補	足事項			

		(人件費る	事業費 を除き繰越・補正を含む	;)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	2,682	3,000	2,700
コス	74.3	益者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面		段財源			2,682	3,000	2,700
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	2,000	2,414	2,000
	指標	受益者	延べ利用者	(B)	1,341	1,243	1,350

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向		ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴い は減少していないか	ニーズ B (1	ある程度のニーズ	がある	В		などのニーズは高いが、公共交通の見 の導入により、利用者は減少している。	
		は水グランでいないが	C (0	ニーズが低い					
			A (2	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないが	В (1	一部見直しが必要	である	Α	・高齢者の公共交通利 防の促進を図るため。	用促進と外出や社会参加による介護予	
			C (0	市が実施する必要	性が低い				
			A (2	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	:どうか B (1	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・高齢者等の日常生活のサポートと社会参加、外出を促すたるの手法として有効である。		
			C (0	目的とする成果があが必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できて・委託化など事業の効率化・省力化		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・完婚の费田に対する	助成により、1/2の受益者負担で公共交	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負減する余地はないか	担を軽 B ⑴	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		Α	通機関が利用でき、外出支援の促進が図られ、介護予防に ながっている。		
		・受益者負担は適正か							
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか		効果があった			・乗車証購入費の半額を助成することにより、公共交通機利用でき、日常生活のサポートと外出支援の促進が図られる。		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機		ある程度効果があ	った	Α			
		か	C (0	あまり効果が見ら	果が見られなかった		•		
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	<mark>課題・・</mark> 遠距離利用の高齢者などの	- ニーズは高い <i>t</i>	が、利用者が固定され	る傾向にある。				
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)		ある。						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・関係機関と連携し、当事業のPRを実施する。

維持·改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)

0

縮小

廃止の検討

H24完了予定

今後も利用者ニーズは高く、高齢者等の外出や社会参加を促進するため、事業を継続する。

拡大

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H24完了予定 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) ・市民パス利用者と悠々手形利用者の実態把握を行い、平成24年度末の総合交通体系の実証運行終了を見据えた見直しの検討が必要である。

事	業名	313 枝	324	老人健康農園事業費	担	当課	福祉部 高年介記		福祉部 高年介護課	内線 2953
	会討	番 十	1	一般会計		政策	Į	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予			3	民生費	総合	分野	分野		高齢者福祉	
算	項		1	社会福祉費	計画	基本施	策	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境		
	目		3	老人福祉費		施策	FEZ	2	地域や社会への参加の推進	
	根拠討	+画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画						
DII.	実施計画事業市長公約		Ě	老人健康農園運営事業						
ī										

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	農地を持たない60歳以上の方	対象者数	263 人
目的		余暇を利用した野菜の栽培や他の農園利用者とのふれあいを通じて、®にする。	のある生活を送れるよう	
概要	事業の 実施手法 (手段)	60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園を貸与する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績 60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園(263区画)を259人に貸与した。(平成24年3月31日現在)

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24				
	成	農園利用区画数		区画	目標値	263	263	2	263			
	成果指標	辰國利用區四數		区凹	実績値	259	259	-				
	標	算出根拠等	各年度末現在利用区画数		達成率(%)	98	98	-				
					目標値				٦			
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
					目標値							
成					実績値			-	ı			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-				
囬					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
					目標値							
					実績値			-	ı			
		算出根拠等			達成率(%)			-				
					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
				補	足事項							

野菜作りのやりがいや収穫することで、意欲的な生活が送れる。

		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む	t)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	1,023	985	1,063
コマ	74.3	者負担(使用料	•負担金等)				
<u>}</u>	源 内)他特定財源(国·	•県支出金•起債等)				
面	訳一般	財源			1,023	985	1,063
	コスト	受益者1件当たり(円) (点)			3,950	3,803	4,042
	指標	受益者	利用者(利用区画)	(B)	259	259	263

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)				
	+	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はの	A (2) ニーズが高い		・中心市街地の農園利	用希望者が多いものの、独自で農地を				
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ- は減少していないか		В	借りている方もいるため れる。	か、現状を超えることがないことが考えら				
L			C (0) ニーズが低い	<u> </u>						
	市が実施する	・市が事業主体であることは妥当か	A ② 事業主体を見直す余地はない	-		農園利用者同士のふれあいの場、健康増				
2	必要性	・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1) 一部見直しが必要である	A	進や生きがいづくりの特は、市が事業主体であ	易を農地を持たない高齢者に提供するに ることが妥当である。				
			C (i) 市が実施する必要性が低い	<u> </u>						
	に動力での	ロかしナフザ田ギャギ・マンフム	A ② 目的とする成果が十分にあがっている		・ほぼ全ての区画が利用されており、高齢者の健康増進					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど		A	予防の効果が期待でき 用者同士の交流も盛ん	fる。利用者が自主的に農園を管理し、利 いである。				
			C (0) 目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である	•						
	±4 <= ± >±	・最小限のコストで事業を実施できているが ・委託化など事業の効率化・省力化に向けれる。		\		用料であり、地主の理解を得て格安で借 んどの区画が利用されているため、1人				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担 減する余地はないか		В		め、運営も行っており、生きがいづくりの				
		・受益者負担は適正か	C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である	<u> </u>	主旨からは適正である	•				
	非禁苦! -	・事業の実施が市の政策、施策の推進に対 があったか		=						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能	日()のな性度効素があった	Α	高齢者の健康増進と生	きがいづくりにつながった。				
		h.	C (ii) あまり効果が見られなかった			T				
		合計	8 / 10		100点換算	点 08				
(۲,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	<mark>課題 かに何が</mark> ・現状の区画数を超えるニーズa	ではない。							
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・高齢者の健康増進や介護予防の効果が期待できるため、土地の賃貸借を更新し、継続する。									

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

園長と連絡を密にしながら、空き状況を随時確認し、農園の利用募集をしている。

	0	維持•改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	高齢者	fの健康増進や介護予防 <i>の</i>)効果が	期待できるため、引き続き	事業を	継続する。		

		稚持"以普	<u> </u>	払入	相小	廃止の検討	H24元「予定
二次評価							
一次計画 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)					

曹	事業名 核		329	高齡者等住宅改造助成事業費	担	当課		高年介護課	内線 2936			
会計 1 一般会計						政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして				
予	款		3	民生費	合	総 合 分野 3 高齢者福祉		高齢者福祉				
算	算 項			社会福祉費	計画	基本施策	1	安心して生きがいをもって暮らせる環	境づくり			
	目		3	老人福祉費	1 高齢者福祉サービスの向上							
	根拠討	十画		介護保険事業計画								
	実施計画	画事為	Ě	高齢者住宅改造費補助事業								
	市長公約 5			医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要介護(要支援)認定者	対象者数	4,732 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	高齢者が居住する住宅の改造費用及び屋根融雪装置設置費用の一部ない住宅整備を促し、住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができる		
概要	事業の 実施手法 (手段)	高齢者世帯等の住宅改造及び屋根雪融雪設置に対する補助 (相談業務及び完成検査は福祉サービス公社の委託による)		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績 住宅改造97件、住宅改造1割助成200件、屋根融雪5件実施

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24					
	活	要介護(支援)認	中	7	目標値	4,382	4,522	4,732					
	動指	女儿 践(义)版/祕。	化 日		実績値	4,444	4,554	-					
	標	算出根拠等	要介護(支援)認定者数(10/1現在及	び計画)	達成率(%)	101	101	-					
	成	助成件数		件	目標値	295	300	300					
	果指	助队针数		1+	実績値	233	302	-					
	標	算出根拠等			達成率(%)	79	101	-					
					目標値								
ь¢					実績値			-					
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-					
血					目標値								
					実績値			-					
		算出根拠等			達成率(%)			-					
					目標値								
					実績値			-					
		算出根拠等			達成率(%)			-					
					目標値								
					実績値			-					
		算出根拠等			達成率(%)			-					
			補足事項										

		(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	24,212	36,170	35,870
コス	***	益者負担(使用料	•負担金等)				
+	源 内)他特定財源(国·	·県支出金・起債等)		7,424	6,942	
面		段財源			16,788	29,228	35,870
	コスト	ト 受益者1件当たり(円)		(A/B)	103,914	119,768	101,042
	指標	標 受益者 助成対象者数			233	302	355

3	分析·評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価						
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	宮の説明(評価の理由等)
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い				T A # 41 65 11 5 12 6 13 44 T A 57 14 4 1 1
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	P (1)	ある程度のニース	ぐがある	Α		要介護状態や屋根の除排雪の困難な高 宅で住み続けることができる補助事業と
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			المراجع	
			A (2)	事業主体を見直す	す余地はない			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	要である	Α	国・県に同様の事業はた 保するためにも必要な事	なく、高齢者が安全安心な在宅生活を確 事業である。
			C (0)	市が実施する必要	要性が低い			
			A (2)	目的とする成果が	「十分にあがっている		亚人举业的第 75	ᄡᄮᄼᄼᆑᄀᆉᄽᄼᄼᄀᆕᆔᇅᄼᄓᆝᅟᅔᄗ
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどう	В (1)	目的とする成果が	がある程度あがっている	Α		齢者が住宅改造を行うことにより、在宅 な生活の確保ができるため成果は十分
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	5がってないため大幅な見直し			
		・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向け	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト線	宿滅等がある程度図られている	В		のうち、相談業務及び完成検査は公社 効率化につとめている。
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	いないため大幅な見直しが必			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効があったか		効果があった			宣影老笙住 字办选品式	京事業等による高齢者福祉サービスの向
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能し	B (I)	ある程度効果があ	あった	Α	上については、総合計画	・
		・印度公利の美現を図る工で有効に依能したか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった			
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90
([分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 りに何が 申請件数の増加に伴い、事務量が	増加してき [、]	ているため、委託す	る業務内容を検討する必要	がある。		
	(参考) H23事業評価約	「ホープ」であり、コキ結キース」た取組みた			ニーズは増大することが予想	見されるこ	とから、制度の積極的な	問知が必要であるとの指摘をしたところ

(二次評価)

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・制度の積極的な周知を行う。 ・次年度に向けて受託業者と受託業務内容について協議を行う。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H24完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	高齢化	この進展により、本事業の=	ニーズの)増大が予想されるため、\$	側度の和	責極的な周知に引き続き取	り組ん [・]	でいく。	

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
次評価 務課·財政課評価)	(担当)	果評価に同じ)				

事	31: 業名 核 番	336	老人クラブ活動費等補助金	担当課				福祉部 高年介護課	内線 2931		
	会計	1	一般会計	6/13	政策	FE.	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予			民生費	総合計	分里	ř	3	高齢者福祉			
算	算 項		社会福祉費		基本的	地策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる			
	目		老人福祉費	画	施策	7414	1	高齢者福祉サービスの充実			
	根拠計画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画								
1	実施計画事業	¥	地域老人福祉推進事業								
1	市長公約		医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援 備します。	髪を万	全にす	るため	か、犭	虫居老人、要援護者等への地域福祉体	制を整		

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	象									
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開とまちづくりへの高齢者の参画の促進									
概要	事業の 実施手法 (手段) 高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、高齢者の生きがいと健康づくり、福祉の向上の めに助成することにより、各種活動の育成、支援を行う。										

2 事業の推移・結果(Do)

	市連合町内会に対する支援
H23の実績	・会員及び各区、単位クラブに対する活動助成
	・事務局人件費に対する助成

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	成				目標値	10,500	10,500	10,000
	成果指標	連合長寿会会員	数	人	実績値	10,405	9,796	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	99	93	-
	活	連合長寿会単位	・ 去 人 クラブ 数	,	目標値	150	150	143
	活動指標		.在八 7 7 7 3 数		実績値	150	143	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	95	-
	成	連合長寿会加入	加入家		目標値	42.0	43.0	40.0
成	成果指標	是自民为五加八	· ·	%	実績値	41.7	39.3	-
成果面	標	算出根拠等 連合長寿会加入者数/65歳以上人口			達成率(%)	99	91	-
Ш					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				2世	足事項			

			(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	9,683	9,338	9,360
コス	財	受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			3,773	3,752	2,133
面	訳	一般	財源			5,910	5,586	7,227
		^1·	ト 受益者1件当たり(円) (A/B)		931	953	936	
	指	標	受益者	会員(4月1日現在)	(B)	10,405	9,796	10,000

3	分析•評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		 - ・事業実施に対する市民ニーズの傾向に		ニーズが高い			高齢者が住み慣れた地	b域で、他の高齢者や住民	と交流を持ち	
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いこ	=-ズ B (1)	ある程度のニーズ	がある	В	高く、地域活動にも根付	を送るための活動として、ī ナいているが、加入者は減っ		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			る 。			
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない		市は、老人福祉法(第十条の三第一項)の規定により、老人ク		より、老人クラ	
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	連携及び調整、地域の	進する目的とする事業を行 実情に応じた体制整備に		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		ならないため。			
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	B ⑴	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	老人クラブ加入者は、減 や活動の見直しに取り	載少傾向であるため、役員 組んでいる。	等により、組織	
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け:				縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽 B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α	補助金の額は、会員数 ため。	及び単位老人クラブ数によ	より、算出する	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか	二効果 A (2)	効果があった						
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があった		В	長寿会活動に参加することにより、高齢者の健康増進と閉じり予防が図れた。		増進と閉じこも	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能 か		あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)・新規加入者が少なく、連合長寿会会員の減・単位クラブの減が課題となっている。健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりを深めながら、連合長 の要なのかを記入)									
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・平成22年度事業評価において、連合長寿会の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところであるが、連合長寿会に加盟しない地域もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方にについて検討する必要がある。									

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

維持·改善

老人クラブへの支援など、本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。

	0	維持·改善	拡大	縮小		廃止の検討		H24完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)		クラブへの支援など、本補門		こおける活動内容の見直し	を進め	ながら事業継続し、組織の	育成と流	舌動の支援を行う。

・老人クラブへの支援など、本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。 ・連合長寿会への支援と併せ、老人クラブ活動費補助金(31399事業)との一本化を図る。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	・会員数・クラブ数は減:	少傾向にあり、事業効果が高齢者	6全体に及んでいないようにな	ってきていることから、今後の支援	のあり方について検討する必要がある。

拡大

事	業名	313 枝 番	339	温泉保養施設等利用費補助金		担当課		福祉部 高年介護課		内線 2953	
	会計	ŀ	1	一般会計	(II)	政策	策 2		「やさしさ」のあるまちをめざして		
予				民生費	総合	分野	;	5	健康・保健・医療		
算				社会福祉費	計画	基本施	基本施策 1		一人ひとりの健康づくりを支援する		
	目		3	老人福祉費		施策		1	健康づくり活動の充実		
	根拠計	画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画							
513	実施計画	事業	Ě	温泉保養施設利用費助成事業							
市長公約		5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支 備します。	援を	万全にす	るた	め、	独居老人・要援護者等への地域福祉化	体制を整		

1 事業の目的・概要(Plan)

I		誰を(対象)	65歳以上及び身体障害者手帳等を所有する方	対象者数	26,000 人							
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	高齢者等の健康増進や心身のリフレッシュを図る。									
概要 事業の 実施手法 (手段) 65歳以上及び身障手帳を所有する市民に対し、指定温泉保養施設等利用料の半額(年間20枚の助成券を3												

2 事業の推移・結果(Do)

	23		\Rightarrow	少主
н	7.3	(I)	丰	北百

・毎月、一か月分の利用券を取りまとめ、補助金受領を代行する各温泉保養施設等に補助した。・広報を活用し、周知を図った。・新年度に向けて利用できる施設の公募を行った。

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24					
	活動	利用券交付者数	,	人	目標値	9,981	9,963	10,100					
	動指	利用夯义的有数	K		実績値	9,134	10,807	-					
	標	算出根拠等			達成率(%)	92	108	-					
	活	延べ利用者数		7	目標値	80,000	80,000	95,000					
	動指				実績値	78,447	102,415	-					
	標	算出根拠等			達成率(%)	98	128	-					
	成果指	補助額		千円	目標値	15,000	15,000	17,000					
ь¢.		冊切蝕		717	実績値	13,486	17,593	-					
成 果 面	標	算出根拠等			達成率(%)	90	117	-					
Ш	成果指	利用券交付率		%	目標値	40.0	40.0	40.0					
		利用分叉的平	70	実績値	36.6	43.4	-						
	標	算出根拠等	交付実績/4月1日現在高齢者数		達成率(%)	92	109	-					
	戊	利用券利用率		%	目標値	50.0	50.0	50.0					
	指	利用分利用等		70	実績値	42.9	47.4	-					
	標	算出根拠等	延べ利用者数/交付実績×20枚		達成率(%)	86	95	-					
					目標値								
					実績値			-					
		算出根拠等			達成率(%)			-					

・利用できる温泉保養施設等を公募により決定することで、市民の利用促進・増加を図った。

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む	ני)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
=				歳出 (千円)	(A)	13,486	17,023	17,000
	コス		者負担(使用料	•負担金等)		0	0	0
	۲	源 大の他特定財源(国・県支出金・起債等)				5,807	7,770	0
ľ	面	訳一般	財源			7,679	9,253	17,000
		コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	172	166	179
		指標	受益者	延べ利用者	(B)	78,447	102,415	95,060

3	分析·評価(Che	eck) 🔆	《平成23年度の実績を評価	<u> </u>																							
	評価項目		評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)																	
		・事業実績	施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い																					
1	市民ニーズ の確認		勢の変化など時の経過に伴い ていないか	ヽニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・高齢化が進み、利用対 る。	対象者は増えるので、年々増加	1傾向にあ																
		は減少し	. ((() () () () () () () () (C (0)	ニーズが低い																					
					A (2)	事業主体を見直す	余地はない		- ・公衆浴場を親子で利月	用する場合の助成制度が県に	あるが、年																
2	市が実施する 必要性		īが事業主体であることは妥当か ヨ・県・民間の活動と競合していないか				B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市民の健康の増進の	親に限るため、競合はない。 一助としてのねらいもあり、国」	民健康保														
					C (0)	市が実施する必要	性が低い		険との共同事業である。																		
	活動内窓の ・日的とする成果があがっているか				A (2) 目的とする成果が十分にあがっている				・高齢者のうち、4割程度の方が利用券を受領し、20枚の																		
3	活動内容の ・目的とする成果があがっているか 有効性 ・成果指標などの目標値の達成状況はどう				B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	のうち5割弱を使用して		以利用分																
					C (0)	C (0) 目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である			2 1/1/12/20 50 1 25 1/1/11/10 500																		
	・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向り				A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・広報、指定施設掲示用ポスター等を利用し周		っている。																
4	執行方法 の効率性	国等の	こ改善の余地はないか 補助金の活用など市の財政負 ・サムないか			事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В	る。	検討し、交付方法の簡略化も枝 ストは低いが、事務量は大きし																	
			地はないか 負担は適正か		C (®) 効率化が図られていないた。 要である		ないため大幅な見直しが必		・安価名「件ヨだりのコ	人とは低いか、事務里は入さり	. ' 0																
		・事業の があった:	実施が市の政策、施策の推進 か	性に効果	A (2)	(2) 効果があった																					
5	政策面に おける効果	上で有効			に機能したか		こ機能したか		に機能したか		機能したか		に機能したか		に機能したか		に機能したか		画及び主要計画等の目標達成を図る かに機能したか 約の実現を図る上で有効に機能した		B (1)	ある程度効果があ	oots	Α	・独居高齢者・要援護者 る。	新に限らず、高齢者の健康づく	りにつなげ
		かりを公司	村の夫現を図る工で有効に依	thEU/こ	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった			,																	
		合言	#		8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点																
(Γ,	分析・評価で 明らかになった課題 - 現在のコストは低く抑えられているが、事務の効率化を図る必要がある。 - 事務の省力化とコスト抑制、補助単価の見直し等を検討する必要がある。 必要なのかを記入)																										
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 利用券及びその交付方法についてよりコストを引き下げることを検討し、あわせて市民への周知を行い事業を実施する。																										

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・補助率、利用券の支給枚数・様式の改善を検討する。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H24完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	利用券	・及びその交付方法につい	てより=	コストを引き下げることを検	討し、あ	わせて市民への周知を行	い事業	を実施する。	

		稚持"以普	<u> </u>	払入	補付い	廃止の検討	H24元「予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	·事業	の効果検証を行い、見直し	を検討	する必要がある。			

leile	事業名	313 枝 番	340	老人福祉施設整備事業費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線 2953	
	会言		1	一般会計	<i>lu</i>	政策		2	「やさしさ」のあるまちをめざして	<u>I</u>	
予	款	Ţ.	3	民生費	総合	分野		3	高齢者福祉		
算	項	į	1	社会福祉費	計画	基本施	策	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつ			
	目		3	老人福祉費	Ш	施策		2	地域や社会への参加の推進		
	根拠詞	計画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画							
	実施計画	画事為	Ě	福祉施設維持修繕・改修事業							
市長公約 市民のための行政改革を断行します ・市の施設や支所の改修利用を進めるほか、遊休施設・土地などの有効活用を行います。											

1 事業の目的・概要(Plan)

_	<u> </u>		idii/		
I		誰を(対象)	老人福祉施設利用者	対象者数	25,251 人
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	老人福祉施設利用者等の安全快適な施設利用の促進		
	概要	事業の 実施手法 (手段)	施設の維持管理・改修、老朽化による備品更新。		

2 事業の推移・結果(Do)

施設改修:養護老人ホーム向陽園ボイラー設備等改修工事他4件 備品購入:久々野老人デイサービスセンター乾燥 機更新他1件 H23の実績

		指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	施設数(指定管理)	か所	目標値	23	23	23
	動指	/他放数(拍走官)生/	ופינו	実績値	23	23	-
	標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成	福祉センター施設延べ利用者数(老人いこいの家		目標値	50,000	50,000	50,000
	成果指	含む)		実績値	52,352	50,632	-
	標	算出根拠等		達成率(%)	105	101	_
				目標値			
늉방				実績値			-
成果面		算出根拠等		達成率(%)			-
血				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
			補	足事項			

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	10,838	23,490	14,000
コマ	74.3	益者負担(使用料	•負担金等)				
<u>+</u>	源 内	D他特定財源(国	•県支出金•起債等)				
面		设財源			10,838	23,490	14,000
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	207	464	280
	指標	指標 受益者 延べ利用者			52,352	50,632	50,000

3	分析•評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価									
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)			
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はと		ニーズが高い							
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー は減少していないか	ーズ B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・施設の老朽化によるは 性を考慮して改修を実施	牧修箇所の増加がある中、利用者 施している。	番の利便		
		100000000000000000000000000000000000000	C (0)	ニーズが低い							
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない						
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	市有施設を改修するこの 要である。 	とは、利用者が継続的に利用する	る上で必		
L			C (0)	市が実施する必要性が低い							
	71400		A (2)	(2) 目的とする成果が十分にあがっている			・施設は高齢者以外の方にも使用されており、施設運営				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどう	うか B (1)		ある程度あがっている	Α		刊用者の利便向上や安全確保の	成果は		
L			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し						
	+1 < >-	・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			ᅕᄱᄔᅶᆉᆕᇟᄼᄼᆘᄭᄗᇉ		+0 +# + -		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか	を軽 B (1)		減等がある程度図られている	Α		応じて計画的に実施している。大 ミコスト縮減チェックを実施している。 ・			
		・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必						
	ホケエル	・事業の実施が市の政策、施策の推進に対があったか		対果があった			₩ <u>₩</u>	仕架 仕はこね、セセーロ。のフセーセンに- ドリ	. +-		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能し	B (1)	ある程度効果があ	oots	Α		位置付けられ、施設の改修により 生の向上を図ることができた。	、巾氏		
		ħ\	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった						
		合計	10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100	点		
([分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)・施設の老朽化による改修箇所が増加傾向にある。										
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・施設の長寿命化を視点においた設備更新計画の策定する必要がある。										

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・施設の老朽化に伴う修繕計画の策定の調整を行う。

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定	
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・安全対	対策及び利便性の向上が,	必要でな	あるため、設備更新計画の	策定を	する。			

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)				

車	業名	313	345	老人福祉施設整備費補助金	±F	当課			福祉部 高年介護課	内線
于	**1	枝 番	1	七八個性 爬放在偏負情功並	7.5				油缸印 同千月皮床	2953
	会討	+	1	一般会計	413	政策		2		
予	款		3	民生費	総合	分野		3	高齢者福祉	
算	項		1	社会福祉費	計画	基本施筑	策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環	境をつくる
	目		3	老人福祉費	1	施策		2	地域や社会への参加の推進	
	根拠討	+画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画						
PIN	実施計画	画事 美	Ě	老人福祉施設整備補助事業						
ī	市長公糸	向 向								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	社会福祉法人	対象者数	1 団体					
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	社会福祉法人が行った特別養護老人ホーム整備費用の助成を行い、高齢者福祉の充実を図る。							
概要	事業の 実施手法 (手段)	特別養護老人ホーム新宮園の整備に対する元利償還金を社会福祉法	人清徳会へ補助する。						

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績 特別養護老人ホーム新宮園の整備に対する元利償還金を社会福祉法人清徳会へ補助した。

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	成	佐記 3 武之粉		ı	目標値	100	100	100
	成果指標	施設入所者数		人	実績値	100	100	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
Ш					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

		(人件費	事業費 生除き繰越・補正を含む))	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
			歳出 (千円)	(A)	36,934	36,934 35,830			
コス	71.3	益者負担(使用料	•負担金等)						
۲	源 内)他特定財源(国·	·県支出金・起債等)						
面		段財源			36,934	35,830	34,726		
	コスト	スト 受益者1件当たり(円)		(A/B)	369,340	358,300	347,260		
	指標	 			100	100	100		

3 :	分析•評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価						
	評価項目	評価観点		評価基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
	市民ニーズ	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		・介護施設の設置は、イ	ト護が必要な高齢者を抱える家族の不	
1	の確認	・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズがある	Α	安を解消するとともに、高齢者自身の福祉にためにも必要 る。		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い				
			A (2)	事業主体を見直す余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要である	А		整備に対する補助により、健全な運営を 福祉の充実に結びつく。	
			C (0)	市が実施する必要性が低い				
			A (2)	目的とする成果が十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果がある程度あがっている	Α	・施設介護が必要な市員	民に活用されている。	
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		# 3 A a = 7/#/** 1 + 7 1 + -+ // A + 7 / A		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	3 (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		・借入金の元利償還になっため	対する助成であり、金額が決まっている	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった		# Du 苯 ** ** 1 上	하쁘니~~~	
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があった	Α		整備に対する補助により、高齢者福祉の 【保険事業計画の推進において効果があ	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見られなかった		00		
		合計	10	/ 10 →		100点換算	100 点	
([4	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 blc何が						
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)		債務負担	を行う。				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

次年度の 実施方針 (担当課評価)

維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定

債務負担により引き続き補助を行うことにより、特別養護老人ホームの健全な運営を図る。

廃止の検討 H24完了予定 維持·改善 拡大 縮小 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

事	3 技		日常生活用具給付事業費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線 2953		
	会計		一般会計	4/1	政策	FIEV.	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款	;	民生費	総合	分野	分野		高齢者福祉			
算	項		社会福祉費	計画	基本施策		1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環	境をつくる		
	目	;	老人福祉費	I	施策		1	高齢者福祉サービスの充実			
	根拠計画	i	高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画								
PIN	実施計画事	業	日常生活用具給付事業								
ī	市長公約		医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	おおむね65歳以上の独居・高齢者世帯等	s齡者世帯等 対象者数 7,679									
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	高齢者等の日常生活の便宜をはかり、福祉向上及び生活の自立を促進する。										
概要 事業の 実施手法 (手段) おおむね65歳以上の高齢者世帯等に対し、老人用電話、シルバーカー等の貸与または、電磁調理器、火災等器、自動消火器の給付。												

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

老人用電話(2件)、シルバーカー等の貸与(11件) 電磁調理器(4件)、火災警報器(76件)、自動消火器(0件)の給付

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24				
	活	独居・高齢者世界	± ⊁h	世帯	目標値							
	動指	供店"同即名臣?	市 致	世市	実績値	7,328	7,436	-				
	標	算出根拠等	4月1日現在高年者調査		達成率(%)			-				
	活	女士亜託 さ	ベーカーの貸与件数	件	目標値	7	7	8				
	動指	七八电品、ソル/	(一)一の員子什数	11+	実績値	8	13	-				
	標	算出根拠等			達成率(%)	114	186	-				
	活	重珠细细型 小谷	災警報器、自動消火器の給付件数	件	目標値	106	99	42				
战	動 指	电磁调理品、次	火言報品、日期月火品の和刊件数	11+	実績値	139	79	-				
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)	131	80	-				
血	成	合付•貸与額		千円	目標値	1,000	1,000	400				
	果指	和刊"貝子假	19 * 貝子없		実績値	602	523	-				
	標	算出根拠等			達成率(%)	60	52	-				
	成	給付•貸与台数(びが利用者数)	台	目標値	113	106	50				
	指	和刊"县子百数(些个利用有效/		実績値	147	92	-				
	標	算出根拠等			達成率(%)	130	87	-				
					目標値			-				
					実績値			-				
		算出根拠等		達成率(%)			-					
	補足事項											

H23.5月末をもって、火災警報器設置義務終了により、以降の利用は少なくなっている。

			(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を含む	;)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	602	523	400
コマ	74.3	受益	者負担(使用料	•負担金等)				
<u>}</u>	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)				
面	訳	一般	財源			602	523	400
		- スト 受益者1件当たり(円) (A				4,095	5,685	8,000
	指	標	受益者	延べ利用者	(B)	147	92	50

3	分析•評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価	i							
	評価項目	評価観点			評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い			・高齢化に伴い、高齢者 高い。	世帯や独居高齢者が増加し、	ニーズは
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い はばかしていないか	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	В	までの設置が義務づけ	t、高山市防火条例により平成 られていたことから、給付が必 . H23年5月以降の利用は少な	要な対象
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			いる。	,日23年5月以降の利用は少々	3/45(
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		 		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない?	_ئ	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	付又は貸与することでE	ள有が増加する中、ロ帝王/2/ 3常生活の便宜を図ることは、↓ きる環境づくりに役立つ。	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・東災警報架については	ナ 設置の盖務付けにより利田	者が刍増
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	tどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・火災警報器については、設置の義務付けにより利用者が急していたが、その他の給付、貸与について、その実績は横ば である。利用者に対し、必要とするサービスが維持できている		
				C (0)	目的とする成果があるが必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できてい ・委託化など事業の効率化・省力化に「		A (2)	事業効率化・コスト約	宿減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負減する余地はないか	担を軽	B (1)				・利用者の課税状況に。 決定している。	より、決められた基準額の中で	給付額が
		・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進 があったか		A (2)	効果があった					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機		B()ある程度効果があっ		った	Α	・高齢者の安全安心な生活の確保が図れた。		
		か	IRC/_	C (i) あまり効果が見られなかった						
		솜計	;	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 ・火災警報器については、高降の利用は少なくなっている。	0					から、給付が必要な対象	世帯が増加していたが、H234	∓5月以
	(参考) H23事業評価 (二次評価)	がある	:生活に必	要な支援	髪であることから、利	用者のニーズを把握し、ニ・	一ズに応	じた生活用具を給付・貸	与できるよう事業内容を再検診	けする必要

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・火災警報器については未設置・更新の世帯もあることから給付を継続している。

	0	維持•改善		拡大		縮小		廃止の検討	H24完了予定
次年度の 実施方針 ^(担当課評価)	高齢化	の進展に伴い、高齢者世紀	帯や独ん	居高齢者が増加し、安全に	生活で	きるよう、ニーズに応じて事	事業を継	継続する必要がある 。	

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)				

	事業名	Z	313	358	外国人高齢者等福祉金給付費	±F	当課			福祉部 高年介護課	内線
	尹未仁		枝 番		2.日公回動力 全国证证的 5	7.5	三杯			油油的 同千月皮杯	2953
	会計 1			1	一般会計	413	政策		2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
	予款款		3	民生費	総合	分野	;	1	地域福祉		
第		項		1	社会福祉費	計画	基本施	策	2		
	目			3	老人福祉費	I	施策		2	暮らしへの支援	
	根	拠計	画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画						
	実施計画事業			Ė	外国人高齢者等福祉金給付事業						
	市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	無年金の外国人高齢者及び障がい者	対象者数	4 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	無年金の外国人高齢者及び障がい者の生活費の負担を軽減する。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	無年金の外国人高齢者等に福祉金を給付する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

・対象者となりうる方に現況報告書を提出させ、審査し給付 ・死亡した対象者へは死亡した月までについて給付

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	《△ /→ 郊西		-m	目標値	1,050	900	600
	活動指	給付額		千円	実績値	762	425	-
	標	算出根拠等	実績		達成率(%)	73	47	-
	成日	給付実人数		人	目標値	7	6	4
	成果指標	和刊夫人奴			実績値	6	5	-
	標	算出根拠等	給付実績		達成率(%)	86	83	-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
囬					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 上除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	763	425	600
コス		受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0
۲	源内	その	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	0
面	訳	一般	一般財源			763	425	600
	ت =	スト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	127,167	85,000	150,000
	指	標	受益者	無年金の外国人高齢者及び降	章がい者 (B)	6	5	4

3	分析•評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ は減少していないか	B (1)	ある程度のニーズ	がある	С	・該当者の死亡等により・無年金の外国人等のの			
		14 mg 9 C C 0 1/4 0 1/1	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・制度未整備により年金 ある	金に加入不能であった外国人	への救済で	
			C (0) i	市が実施する必要	性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	③ 活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・現況届の提出要請、無年金障がい者にかかる福祉課との 携を行っている。		祉課との連	
				目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽 減する余地はないか			減等がある程度図られている	Α	・対象者を限定し、定額	助成を行っている。		
		・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果 があったか	推進に効果 A ② 効果があった							
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能した	B (1)	ある程度効果があ	った	В	・無年金の援助を要する外国人等への給付を行い、福祉の[を図った。		、福祉の向上	
		か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	7 /	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点	
(۲,	分析・評価で 明らかになった課題 「「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)									
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 救済すべき無年金の外国人・障がい者を漏らさないよう、福祉課と連携して業務を進める。									

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

救済すべき無年金の外国人高齢者及び障がい者を漏らさないよう、福祉課と連携して業務を進める。

ひ 維持・収善 孤大 縮小 廃止の検討 H24元 「予)
次年度の 実施方針 (担当課評価) 救済すべき無年金の外国人高齢者及び障がい者を漏らさないよう、福祉課と連携して業務を進める。

	0	稚持• 収香	孤大	稲小	廃止の検討	H24元「予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(扣坐≣	課評価に同じ)				
	(1===	床計画に向し/				

事	31 技 番	360	敬老祝品贈呈事業費		当課		福祉部 高年介護課	内線 2953		
	会計	1	一般会計	613	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款	3	民生費	総合	分野	3	高齢者福祉			
算	項	1	社会福祉費	計画	基本施策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環	境をつくる		
	目	3	老人福祉費	1	施策	2	地域や社会への参加の推進			
	根拠計画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画							
PIN	実施計画事:	業	敬老祝品贈呈事業							
ī	市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

ı		誰を(対象)	米寿、年度内100歳到達者、最高齢者、100歳を超える方	対象者数	640 人						
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	安否確認を行うとともに祝品を贈呈し、高齢者自身の励みとするとともに、市民の高齢者を敬う気持ちを育成する。								
	概要	事業の 実施手法 (手段) 敬老の日にあわせて祝品を贈呈し、高齢者の長寿を祝う。									

2 事業の推移・結果(Do)

	▋・米寿の方には民生児童委員のご協力を得て、訪問し安否確認とともに祝い品を贈呈
11000中纬	・100歳到達者のうち、お元気で在宅でいらっしゃる方には、市長から祝い品を贈呈
H23の実績	・その他100歳到達者および100歳を超える方については担当職員が訪問し安否確認とともに祝い品を贈呈
	・100歳到達者に対する国からの祝い具もあわせて贈り

			指標名 指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活動	祝品贈呈事業費	2	千円	目標値	1,000	1,000	1,000
	動指	7儿四阳王尹未5	Ł	111	実績値	921	945	-
	指標	算出根拠等			達成率(%)	92	95	-
	成	祝品贈呈者数		人	目標値	553	538	639
	果指標	7儿 印 胎 王 日			実績値	511	566	-
	標	算出根拠等	<mark>算出根拠等 </mark> 実施人数		達成率(%)	92	105	-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
囬					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む	·)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	921	945	1,000
コス	71.3	益者負担(使用料	•負担金等)		0	0	0
۲		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			0	0	0
面		段財源			921	945	1,000
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	1,802	1,661	1,565
	指標	受益者	祝品贈呈者	(B)	511	569	639

3	分析•評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価	i							
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い			가 * 100분의 중국 N	上を対象に実施し、多くの高齢者の励み	
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い は減少していないか	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	となっており、喜ばれている。 ・高齢者の増加に伴い対象者も急増している。		
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		・高齢者への敬意と長寿を祝う気持ちを、市民を代表してある		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	by _	B (1)	一部見直しが必要	!である	Α		こ100歳到達者へ祝い品を贈呈しており、	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		競合するものではない		
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・贈早品を毛液しする一	とにより、感謝の気持ちを直接伝えると	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	は上に安否確認できる。 ・該当者には全員配付し、安否確認を行っている。		
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向けず 施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・長寿高齢者の増に見	合った祝品にかかるコストは最低限必要	
4	執行方法 の効率性			B (1)		減等がある程度図られている	В	である。 ・民生児童委員のご協: い。	力もあり、配付にかかるコストは大変低	
		・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		· · · ·		
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能した		A (2)			А	・敬老を祝うことで高齢者自身の励みとしていただき、また市民 の高齢者を敬う気持ちの育成につながっている。		
⑤	政策面に おける効果			B (1)						
		か	.HEO/2	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		솜計	g	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)									
(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・高齢化の進展により対象者が年々増加しており、今後も同様の手法で実施で							する必要が	がある。		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

民生児童委員等の協力を得ながら、高齢者の安否確認も併せて、引き続き祝品を贈呈する。

次年度の 実施方針 (担当課評価)

対象者の安否確認も合わせて、長寿高齢者の増と主旨に見合った事業費で実施する

拡大

0	維持·改善	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	者の長寿をお祝いすること しつつ、事業継続する必要	 	ぶること	、直接渡すことにより安否の	確認でき	きることなど、いずれも重要	であるケ	−め、実施方法の改善等

縮小

廃止の検討

H24完了予定

事	業名	313 枝 番	863	寝具洗濯乾燥サービス事業費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線 2953
	会計 1 一般会計 仮数 2 「やさしさ」のあるまちをめざして									
予 款 3 民生費 合 分野 3 高齢者福祉										
算 項 1 社会福祉費					基本的	拖策	策 1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる			
	目 3			老人福祉費	1	施領	ŧ	1	高齢者福祉サービスの充実	
	根拠計	画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画						
実施計画事業 寝具洗濯乾燥サービス事業										
医療・福祉を充実させます 医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域						独居老人、要援護者等への地域福祉	体制を整			

1 事業の目的・概要(Plan)

Г		誰を(対象)	65歳以上の独居・高齢者世帯等	対象者数	11,412 人			
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図) 高齢者等の保健衛生の増進及び福祉向上を図る。						
	概要 事業の実施手法 寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対して、寝具の洗濯乾燥消毒サービスを提供する。 (手段)							

2 事業の推移・結果(Do)

・一人年間2回まで、掛け布団・敷布団・毛布類の洗濯・消毒・乾燥について助成 H23の実績

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	猫早, 宣龄老册;	帯に属する高齢者数	人	目標値			
	活動指	体心 同即名臣	市1〜周りの同即省 双		実績値	11,039	11,119	_
	標	算出根拠等	4月1日現在高年者調査		達成率(%)			_
	活	事業委託料		千円	目標値	100	100	100
	活動指	学术女 癿作		111	実績値	88	70	-
	標	算出根拠等	実績		達成率(%)	88	70	_
	成	延べ利用人数		人	目標値	40	40	48
БÜ	成果指	些 个利用八数			実績値	46	38	_
成果面	果標	算出根拠等	実績		達成率(%)	115	95	_
血	成	実利用者数		人	目標値	19	22	22
	成果指	关利用有数			実績値	18	14	_
	標	算出根拠等			達成率(%)	95	64	_
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			_
		算出根拠等	_		達成率(%)			-
				補	足事項	_		

			(人件費を	事業費 上除き繰越・補正を含む	·)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
		歳出(千円) (A)				88	70	100
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)		0	0	0
۲	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)		0	0	0
面	訳				88	70	100	
		3/1 2-2 11-11-11		(A/B)	1,913	1,842	2,500	
	指	指標 受益者 延べ利用者		(B)	46	38	40	

3 3	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
	пш-хц	ит ши юсэт	Δ			и і іш	ит пак эт			
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	В	・利用実績は横ばいでる は高まっている。	あるが、高齢者数の増加に伴い、ニーズ		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	「余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	そである	Α	・利用費用の助成であり、市が主体となるべきである			
			C (0)	市が実施する必要	長性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			齢者への支援を行なうことで、衛生的な 者が安心して在宅生活を継続することに		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	がある程度あがっている	В	つながると考えられる。 ・寝具の衛生管理の支	援が必要な高齢者に対し、本事業を実施		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		することで、衛生的な生活が確保され、高齢者が安心して暮らせる環境づくりにつながっているが、利用者は少ない。			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない	地はない 法と考えられる		音等の保健衛生の増進及び福祉向上のために有効な手 えられる。 音数の増加に伴い、今後も住民のニーズに応じ、本事業		
4	執行方法 の効率性	執行方法 施手法に改善の余地はないか		事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている				。合わせて、本事業について住民への居		
				効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		・限度額を設けるととも	に、寝具洗濯乾燥サービスの利用にか 利用者に負担してもらうこととしている。		
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	A (2) 効果があった						
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	らった	Α	・寝具の衛生管理が困難な高齢者に対する洗濯サービスの施は、保健衛生の増進および福祉向上に結びつく。			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		숌計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点		
(F,	分析・評価で 明らかになった。 」評価にするため 必要なのかを記	<mark>課題</mark> けに何が ・独居高齢者や高齢者世帯が対象で	あるため、	きめ細かな情報提	供等が必要である。					
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・利用者が少ない要因を分析しながら、実施していく必要がある。									

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

・介護認定を受けていないなど、外部からのかかわりの少ない高齢者のみの世帯に対しては、民生児童委員や、包括支援センター担当職員を通して、見守りと事業の 活用を促進する。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

次年度の 実施方針 (担当課評価)

・独居高齢者・高齢者世帯の増加に伴い、今後も事業の周知に合わせ、サービスの実施を継続する。

拡大

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	•利用	者が少ない要因を分析する	585F1	こ事業の必要性について再	検討す	「る必要がある。		

事	業名	313 枝 番	366	老人福祉関係事務費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線 2931		
	会記	_	1	一般会計	<i>lu</i> s	政策		2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款		3	民生費	総合	分野		3	高齢者福祉			
算	算 項 1		1	社会福祉費	計 画	基本施筑	基本施策 1		安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる			
	目		1	老人福祉費	I	施策		1	高齢者福祉サービスの充実			
	根拠詞	+画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画								
D.I.V.	実施計画事業		Ě									
ī	市長公約											

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高齢者全般	対象者数	25,251 人				
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	高齢者福祉全般に関する事務を適正に行い、高齢者福祉の向上を図る	o					
概要	事業の 実施手法 (手段)	実施手法 尚山巾老人倫祉計画・第5朔介護保険事業計画の推進、健康長寿ふれめいよろつくり推進安員会の開催、高齢で 対 会報にかかる制度国知等高齢者福祉全報に関する事務を行う						

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績	・高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画の策定・健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会・高齢者福祉全般にかかる制度周知
--------	--

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活動	高齢者数		,	目標値			
	動指	同即日奴			実績値	24,953	24,909	-
	指標	算出根拠等	4/1現在65歳以上人口		達成率(%)			ı
	活	猫早, 宣龄老册	帯に属する高齢者数	,	目標値			
	活動指	体位 同即分 臣"	ガル海グの同門省数		実績値	11,039	11,119	-
	標	算出根拠等	4/1現在高齡者調査		達成率(%)			-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			ı
田					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			ı
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			ı
					目標値			
					実績値			_
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	363	386	344
コス	713	·者負担(使用料	•負担金等)				
۲							
面				363	386	344	
			(A/B)	15	15	14	
	指標				24,953	24,909	25,251

3	分析•評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		 - ・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニース	、 がある	Α		いるものであり、高齢者の増加とともに高 する市民の関心は高くなっている。		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	す余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	要である	Α	老人福祉計画は、老人 ている。	福祉法により、市に策定が義務付けられ		
			C (0)	市が実施する必要	要性が低い					
			A (2)	目的とする成果か	・十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果か	がある程度あがっている	Α	高齢者福祉全般にわたる制度周知を行うとともに、老人福祉計画を策定した。			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
	○ の効率性 ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない				 制度周知のため、「高山市の高齢者福祉」、「福祉と保健」、チラ			
4			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		Α	シ等の作成、ホームページへの掲載等、事業の効率化を図った。			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である			/20			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった						
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	ちった	Α	高齢者福祉全般にわた 画を策定し、施策の推進	:る制度周知を行うとともに、老人福祉計 進に効果があった。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100 点		
(۲,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が 高齢者福祉施策の制度周知を行い、	高齢者の	見守り等の支援に	つなげている。					
	(参考) H23事業評価 (二次評価)		き続きず	5民への制度周知に努め	D&.					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

維持·改善

・高齢者福祉に関する制度等をまとめた「高山市の高齢者福祉」・「福祉と保健」等を作成し、引き続き市民への制度周知に努める。

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)

・高齢者福祉に関する制度等をまとめた「高山市の高齢者福祉」・「福祉と保健」等を作成し、引き続き市民への制度周知に努め、計画を推進する。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	・老人	福祉計画·第5期介護保険	計画の	着実な推進を図っていく必	要がある	3 .		

事	業名	313 枝	367	高齢者健康づくり器具設置費補助金	担	当課		福祉部 高年介護課	内線
		番							2931
	会討	+	1	一般会計	4/2	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予	款		3	民生費	総合	分野	3	高齢者福祉	
算	項		1	社会福祉費	計画	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環	境をつくる
	目		1	老人福祉費	高齢者福祉サービスの充実				
	根拠計画			高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画					
Pily	実施計画事業		Ě	高齢者健康づくり器具設置助成事業					
ī	市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	町内会その他公園等の施設を管理する団体	対象者数	285 団体
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	高齢者の健康づくりを促進する。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	町内会等が管理・運営する公園等に高齢者健康づくり器具を設置する責	費用に対して補助する	0

2 事業の推移・結果(Do)

町内会等が管理・運営する公園等に高齢者健康づくり器具を設置する費用に対して、1基当たり30万円補助を実 H23の実績

		指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活動指	助成額	千円	目標値	5,000	5,000	3,000
	動指	功	713	実績値	2,552	1,494	-
	標	算出根拠等		達成率(%)	51	30	_
	成	設置台数	台	目標値	17	17	10
	成果指標	改		実績値	9	5	-
	標	算出根拠等		達成率(%)	53	29	-
	成果指	設置助成団体数	団体	目標値	6	6	4
成		以巨列从凹作数	四体	実績値	3	2	-
果面	標	算出根拠等		達成率(%)	50	33	-
囲				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
			補	足事項			

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)	1	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	2,552	1,494	3,000
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金・起債等)				
面	訳	一般	財源			2,552	1,494	3,000
	;⊏	スト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	850,667	747,000	300,000
	指	標	受益者	助成団体	(B)	3	2	10

3	分析•評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	字の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はと		ニーズが高い			火声巻の中佐火加は	吹み入笠のは床ざ川県日の乳墨五 は	
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	-ズ B	ある程度のニーズ	がある	В	が多かったが、現在はな	、町内会等の健康づくり器具の設置要望 公園のベンチ等の設備に対する設置要 器具の設置希望は減少傾向にある。	
		は減少していないか	C	0) ニーズが低い					
			Α (事業主体を見直す	余地はない			ナフェレズ、伊体地体や人誌マ叶につか	
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	一部見直しが必要	である	В		することで、健康増進や介護予防につな あることから支援が必要。国や県には助	
			C	市が実施する必要	性が低い				
			A	2) 目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう	うか B	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	子ども向けの遊具以を ることにより、健康づくり	トに、高齢者向けの器具について助成す を促進している。	
			C	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B ®	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α	・市の補助上限単価あり		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か							
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対 があったか	効果 A	A (2) 効果があった		+_	・健康づくり異旦の設置に	ᇅᆉᆉᄀᄜᆄᄼᄯᇐᆕᄓᆕᄓᅟᄒᇏᆇ	
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか またみなの実現を図るとでも対し機能し	В (ある程度効果があ	oots	В	・健康づくり器具の設置に対する助成を行うことにより、高齢者 向けではあるが、年齢層を限定することなく利用でき、健康づりにつなげることができた。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か		あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	6	/ 10	\rightarrow		100点換算	60 ^点	
(۲,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題・近年の町内会等からは、健康で りに何ががある。	づくり器具設	置に対するニーズが変	た化しており、器具の種類や	設置場所	「など、高齢者のニーズに	こより対応できるよう制度を見直す必要	
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)	・器具の種類や設置場所など、高・利活用の状況を調査し、効果等			う制度を見直す必要がある				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・最新の高齢者健康づくり器具の調査及び取り扱い店を把握するとともに町内会への情報提供の実施。 ・当事業により器具の助成を受け設置した町内会等に、利活用の現状調査及び利活用の周知を実施。

		稚村 以普		114.人		利日イ)、		党业の役割	□24元〕ア疋
次年度の 実施方針 (担当課評価)	∙効果⁵	等を検証し、器具の種類や	設置場	所など、高齢者のニーズに	より対	応できるよう制度の見直しる	を検討す	する。	

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価(に同じ)				

事	業名	313 枝 番	372 1	低所得者サービス利用負担軽減対策事業 (社会福祉法人による介護保険サービス利用 者負担額軽減措置事業)	担	!当課		福祉部 高年介護課	内線 2936
	会記	+	1	一般会計	613	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予	款		3	民生費	総合	分野	1	地域福祉	
算	項	1	社会福祉費	計画	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目		3	老人福祉費		施策	1	社会保障制度の安定	
	根拠詞	+画							
Pile	実施計画	画事 美	Ě						
ī	市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	減免認定者	対象者数	25 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・社会福祉法人介護保険施設入所の低所得者の入所費用自己負担分の る	の一部を助成すること	により負担の軽減を図
概要	事業の 実施手法 (手段)	介護サービスを行う社会福祉法人が、認定された利用者の負担軽減を行 費用の一部を助成する。	うった場合に、当該社	会福祉法人が負担した

2 事業の推移・結果(Do)

Ⅎ23の実績	・平成23年度において助成対象となった施設	3件
にしい大阪	「次20一及に830 で助次が外にように地政	911

		指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	減免認定者数	人	目標値	37	25	25
	活動指	减光		実績値	37	27	-
	標	算出根拠等 減免決定数	·	達成率(%)	100	108	-
	成	助成対象施設数	施設	目標値	8	3	7
	成果指	以及为 多	ルピロス	実績値	8	3	-
	標	算出根拠等 助成対象施設数		達成率(%)	100	100	-
	戊	減免認定者1人あたりの軽減額	H	目標値			
成	指	成元応足有「人のだりの社域領		実績値	165,033	168,430	-
果面	標	算出根拠等		達成率(%)			-
田				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
			補	足事項			

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	1,392	634	1,600
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金・起債等)		1,044	475	1,200
面		一般	:財源			348	159	400
	コス	×1.	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	37,622	23,481	64,000
	指	標	受益者	減免認定者	(B)	37	27	25

	評価項目	評価観点		評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はと		ニーズが高い						
1)	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ-	. I	ある程度のニーズ	がある	Α	低所得者が安心してサ である。	―ビスを利用するためには必要な事:		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	-余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	県の事業に基づいて事 無い。	業を実施しているため、見直しの余地		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3)	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう	うか B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	低所得者のサービス利	用の自己負担額の軽減が図られた。		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け			縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負 減する余地はないか	を軽 📗 🗀		減等がある程度図られている	Α	介護保険制度の給付に	基づいて算出されている。		
		減する宗地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対 があったか	効果 A (2)	効果があった						
5	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能し	B (1)	ある程度効果があ	oots	Α	市内の社会福祉法人に低所得者の負担軽減を促すことに 低所得者に配慮されたサービス提供が図られた。			
		・印度公利の美現を図る工で有効に仮能しか								
		合計	10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100 点		
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)										
(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・入所に係る低所得者の負担を軽減するために、引き続き事業を継続する。										

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

次年度の 実施方針 (担当課評価)

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H24完了予定

・入所に係る低所得者の負担を軽減するために、引き続き事業を継続する。

H24完了予定 拡大 廃止の検討 維持·改善 縮小 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

事	業名	313 枝		低所得者サービス利用負担軽減対策事業費 (障がい者等訪問介護利用者負担額軽減措	担	当課		福祉部 高年介護課	内線	
		番	2	置事業)					2953	
	会計 1			一般会計	413	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
予	7		3	民生費	総合	分野	1	地域福祉		
算	算 項 目		1	社会福祉費	計 画	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
			3	老人福祉費	Ш	施策	1	社会保障制度の安定		
	根拠計	画								
510	実施計画事業									
ī	市長公約 5		5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策(こ取り	川組みます。				

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた方	対象者数	4 人
目的	を減する。			
概要	事業の 実施手法 (手段)	等が、介護保険制度の	の適用を受けることに	

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績・対象者の介護保険サービスの給付状況を審査し、訪問介護利用分について助成

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24				
	活	扶助費		千円	目標値	220	300	120				
	指]入功良		111	実績値	223	98	-				
	標	算出根拠等			達成率(%)	101	33	-				
	活	登録者数		人	目標値	5	5	4				
	活動指標	豆蚁白蚁			実績値	5	4	-				
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	80	-				
	成	延べ利用者数		人	目標値	48	60	48				
늉	成果指	严、利用 日 奴			実績値	52	34	-				
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)	108	57	-				
血					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等		達成率(%)			-					
	補足事項											

			(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を	含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	230	98	120
コス	財	受益	者負担(使用料	•負担金等)		0	0	0
۲	源内訳	その	他特定財源(国・	·県支出金・起債等)	0	0	0
面		一般	財源			230	98	120
	٦:	スト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	46,000	24,500	30,000
	指	標	受益者	実利用者	(B)	5	4	4

3	分析•評価(Che	ck) 🔆	《平成23年度の実績を評価	į																									
	評価項目		評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)																			
1	市民ニーズの確認	か ・社会情	施に対する市民ニーズの傾向 勢の変化など時の経過に伴い ていないか	-	B (1)	ニーズが高いある程度のニーズ	がある	С	認定された方に対して ・新たに利用者となる者 れると対象者がいなくな	がなく、現在、当事業の対象者が死t																			
2	市が実施する 必要性		業主体であることは妥当か 民間の活動と競合していない;	65	C (0) A (2) B (1)	ニーズが低い 事業主体を見直す 一部見直しが必要		В		の補助が打ち切られたため、市が単独																			
	必女は	-国-乐-	氏间の方到と脱らしていない。	<u>.</u>	C (0)	市が実施する必要	性が低い		BIIRC CUVS																				
(3)	活動内容の ・目的とする成果があがっているか ・成果指揮などの日標値の達成状況けどう				A (2)		十分にあがっている 	В	方への負担軽減につな																				
	/ 有効性 ・成果指標などの目標値の達成状況はどうだ 				C (0)		がってないため大幅な見直し	В	・対象者は減少している の負担軽減につながっ	るが、障がい者への介護サービス利用 ている。																			
	41.75 4.11	・最小限のコストで事業を実施できてし、委託化など事業の効率化・省力化に		化・省力化に向け実		宿減等の改善の余地はない		T 47. # \$1-100 A																					
4	執行方法 の効率性	国等の 減する余	手法に改善の余地はないか 等の補助金の活用など市の財政負 する余地はないか ∙益者負担は適正か		B (1)	効率化が図られてい	減等がある程度図られている 	Α	・要綱に基つき訪問介記 るのではなく、一部(4害	護サービス利用者負担分の全額助成 削分)を助成している。																			
			実施が市の政策、施策の推進	に効果		安じのる																							
⑤	政策面における効果	・総合計i 上で有効	計画及び主要計画等の目標達成を 可効に機能したか		・ 国及び主要計画等の目標達成を図る		に機能したか		に機能したか		・ 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		・ 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		- ■及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		- 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		- 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		「及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		B (1) ある程度効果があった		В	・介護保険制度への事業移行により負担増となった障がい 方への負担を軽減できた。	
		か			C (0)	あまり効果が見られ	れなかった																						
		合語	!		5	/ 10	\rightarrow		100点換算	50 <u></u>																			
(۲,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 かに何が	方について、本事業で利用者	負担の軸	者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障がい者等であって、介護保険制度の適用を受けることに、 軽減措置を講じることにより、利用者負担の激変緩和を図り、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図ること、また、障 が成を目的としており、助成が必要か調査を継続する必要がある。																								
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)		・平成20年7月まで国の制度	で行われ	ていたもの	のであり、対象者が	存在する間は事業を継続す	⁻ る必要 <i>た</i>	がある 。																				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

対象者が限られているため、漏れのないよう、福祉課と連携していく。

次年度の 実施方針 (担当課評価) 利用者の方は死亡により減少傾向にあり、必要な対象者には助成を継続する。		0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定
	実施方針	利用者	fの方は死亡により減少傾f	句にあり	リ、必要な対象者には助成	を継続	する。		

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	踝評価に同じ)				

車	業名	313	380	地域老人福祉センター管理事業費	担	当課		福祉部 高年介護課	内線	
7	* 1	枝 番	1	心場心八個位 ピング 日本予末員	15		2			
	会記	+	1	一般会計	413	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
予	款		3	民生費	総合	分野	3	高齢者福祉		
算	算 項		1	社会福祉費	計 画	基本施策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつ		
	目		3	老人福祉費	1	施策	1	高齢者福祉サービスの充実		
	根拠詞	+画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画						
547	実施計画事業			地域老人福祉センター運営事業						
ī	市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	老人福祉施設利用者	対象者数	25,251 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	老人福祉施設の運営及び維持管理。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営、	維持管理業務を指定	€管理者に委託。

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営、維持管理業務を指定管理者に委託。 高山市老人デイサービスセンター等指定管理料 62,916,000円、国府福祉センター指定管理料 9,110,000円、高山市 丹生川・久々野・国府いこいの家指定管理料 5,176,401円、昭和老人福祉センター指定管理料 7,300,000円 計 84,502,401円

		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動	施設数(指定管理)	か所	目標値	23	23	23
	動指		ומינו	実績値	23	23	-
	標	算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	戊	福祉センター施設延べ利用者数(老人いこいの家含	人	目標値	50,000	50,000	50,000
	果指	む)		実績値	52,352	50,632	-
	標	算出根拠等 延べ利用人数/目標利用人数		達成率(%)	105	101	-
	戊	国府福祉センタートレーニング室延べ利用者		目標値			
成	成果指	国内 個位 ピンダー・レーング 主座 へが の名		実績値	8,616	10,056	-
果面	標	算出根拠等		達成率(%)			-
田	成	デイサービスセンター述べ利用者数	人	目標値			
	成果指	ブイッ こんピング 近へ利用省数		実績値	65,207	67,897	-
	標	算出根拠等		達成率(%)			-
	戊	モニタリング調査による各施設の管理運営の満足	%	目標値	80.0	80.0	80.0
	果指	度(平均値)	70	実績値	93.8	95.4	-
	標	算出根拠等調査結果による普通以上の満足度		達成率(%)	117	119	-
				目標値			
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-

			(人件費を	事業費 上除き繰越・補正を含む))	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	84,905	85,108	85,116
コス	74.3	受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金・起債等)		6,315	1,716	5,866
面	訳	一般	財源			78,590	83,392	79,250
	٦;	スト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	1,393	1,402	1,419
	指	標	受益者	延べ利用人数	(B)	60,968	60,688	60,000

3	分析·評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はと	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー		ある程度のニーズ	がある	Α	・デイを含む市有施設の る。	費を精査した上で算出をしており、指定 やコスト縮減等が図られている。 業務を民間へ委託することは総合計画		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α				
			C (0)	市が実施する必要	性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどう	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・福祉センター利用者数及び利用者の満足度において目に 上回っている			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向け		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地(モデルル・4 体でで建せます。 しゃ 空川ナー マナン			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	を軽 B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В		費を精査した上で算出をしており、指定 やコスト縮減等が図られている。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対があったか	効果 A (2)	効果があった			- 佐乳の運営維持管理:	类変な足関。 禾託士 2 = しけ 炒 合社 両		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を国上で有効に機能したか	D (1)	ある程度効果があ	ある程度効果があった		・施設の運営維持管理業務を民間へ委託することは総合計画 に位置づけられ、直営時より経費節減を図る上で重要性は高 い。			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能し か	C (0)	あまり効果が見られなかった			•			
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90		
(۲	分析・評価で 明らかになった課題 A」評価にするために何が 必要なのかを記入)・民間に蓄積されたノウハウを活かして、円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が必要である。									
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・施設利用が増加しており、地域の老人福祉の増進の観点から、引き続き実施していく必要がある。									

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

指定管理業務のモニタリング調査や事業評価を実施する中で、円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理に努めている。

次年度の 実施方針 (担当課評価)

拡大

・施設利用が増加しており、地域の老人福祉の増進の観点から、引き続き実施していく必要がある。 ・指定管理により事業効率化やコスト縮減等が図られているが、H26年度の委託更新に伴い、今後の委託方法や委託料などについて見直しを検討する。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	果評価に同じ)				

-	事業名	111	100	一般管理事務費	±Β	当課		福祉部高年介護課	内線	
-	学 未石	枝番		双目坐于伤员	11			油油的 向十月皮体	2956	
	会討	+	11	介護保険事業特別会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
予			1	総務費		分野	1	地域福祉		
算	項		1	総務管理費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目		1	一般管理費	Ш	施策	1	社会保障制度の安定		
	根拠討	+画		介護保険事業計画						
	実施計画	事業	ŧ							
	市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	対象者数	25,741 人							
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	介護保険事業の運営 (介護保険への理解を深め、介護保険事業の健全な運営を図る)									
概要 事業の 実施手法 (手段) ・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内ちらし」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握 ・第5期介護保険事業計画の策定											

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内ちらし」を作成し、65歳になった方に送付・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握・第5期介護保険事業計画の策定
--------	---

	L							
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	7	活等一品被保险	第一号被保険者数		目標値	25,200	25,782	25,741
	1	活 第一号被保険:			実績値	25,022	25,028	-
	7	標算出根拠等	第一号被保険者数(10/1現在及	び計画)	達成率(%)	99	97	-
	Γ				目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
	Γ				目標値			
Б	t				実績値			-
万月正	ml/	算出根拠等			達成率(%)			-
Ω					目標値			
					実績値			-
	L	算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			_
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				2声	兄事佰			

		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	6,670	4,591	6,698
コス	74.3	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国・	·県支出金・起債等)		6,670	4,591	6,698
面		財源					
	7/1	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	267	183	260
	指標	受益者	第1号被保険者(65歳以上の市	ī民) (B)	25,022	25,028	25,741

3 :	分析・評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価									
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	介護保険が周知されてきたことに伴い、市民の介護保険制の関心が高くなっている。			
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い						
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか),	B (1)	一部見直しが必要	である	А	介護保険法により、市町村が保険者となることが規定される。			
				C (0)	市が実施する必要	性が低い					
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	介護保険制度案内ちらし 計画に対する理解を得る	・・冊子等の作成により、被保険者への ることに効果が得られた。		
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実				縮減等の改善の余地はない		 			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	· · · ·	B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		А		たなどの作成に介護従事者処遇改善的 るなど、コスト縮減・事業の効率化を行		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進しがあったか	に効果	A (2)	効果があった						
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があった		A	第5期介護保険事業計画の策定を行った。			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能か か	効に機能した		あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	1	0	/ 10	\rightarrow		100点換算	100 点		
([,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)										
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・引き続き、介護保険事業の健全な運営を図るとともに、事務経費の削減に取り組む必要がある。										

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	•引き	売き、介護保険事業の健全	な運営	を図る。			

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)				

事	事業名 枝		00	賦課徵収事務費	担当課			福祉部 高年介護課					
	会記	+	11	介護保険事業特別会計	(U)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして					
予	款		1	総務管理費	総合	分野	1	地域福祉					
算	算 項 2			徴収費	計画	基本施策	2	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる					
目 1 賦課徴収費					Ш	施策	1	社会保障制度の安定					
	根拠詞	+画		介護保険事業計画									
	実施計画事業												
	市長公約												

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	対象者数	25,741 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・介護保険料の賦課と徴収		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成		

2 事業の推移・結果(Do)

·介護保険料の賦課及び徴収事務 ·法改正に伴う介護保険システムの更新 H23の実績

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24				
	活動	第1号被保険者	<u></u>	人	目標値	25,200	25,782	25,741				
	動指	为15放体队伍:	y X		実績値	25,022	25,028	-				
	標	算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び	が計画)	達成率(%)	99	97	-				
	成	収納率		%	目標値	98.0	98.0	98.0				
	果指標	4X 州7 1年		70	実績値	99.4	99.4	-				
	標	算出根拠等			達成率(%)	101	101	-				
					目標値							
成					実績値			-				
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-				
田					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
					目標値							
					実績値			_				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
				補	足事項							

			(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	12,450	23,730	14,138
コス		受益	者負担(使用料・	•負担金等)				
<u>+</u>	源内	その	他特定財源(国・	県支出金·起債等)		12,450	23,730	14,138
面	m		財源					
	コス	スト 受益者1件当たり(円) ((A/B)	498	948	549
	指標	¹		(B)	25,022	25,028	25,741	

3	分析•評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		評価				
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニース は減少していないか	B (1)	ある程度のニーズ	`がある	対 象	介護保険法及び市条例に基づき実施。			
L		16/10/20 00 1/30 1/31	C (0)	ニーズが低い		外				
			A (2)	A (2) 事業主体を見直す余地はない						
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	介護保険法により、市町 る。	町村が保険者となることが規定されてい		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性・成果指標などの目標値の達成状況はどうか		B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	現年度保険料の収納率は99%で目標値を上回っている。			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			中の十名数の保険	その介護保険システム開発を請け負って		
4	④ 執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を車	B (1)					の外では、一般では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である						
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか		A ② 効果があった						
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能した	B (1)	ある程度効果があった		Α	収納率において、H23年 実績値 99.4%と効果が	∓度の収納率の目標値 98.0%に対し、 が見られた。		
		・川夜公利の美現を図る工で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見られなかった				<u>, </u>		
		合計	8	/ 8	\rightarrow		100点換算	100 点		
(۲,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)									
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)	店果 収納率向上に努める必要がある。								

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。

次年度の 実施方針 (担当課評価)

0

維持·改善

縮小

廃止の検討

H24完了予定

引き続き、普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。

拡大

0 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H24完了予定 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) ・収納率向上に努める必要がある。

事	事業名 核		100	介護認定審査会事務費	担	当課		福祉部 高年介護課	内線 2956
	会討	_	11	介護保険事業特別会計	(U)	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予	款		1	総務管理費	総合	分野	1	地域福祉	
算	項		3	認定費	計 画	基本施策	〔 2	! 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	1	介護認定審査会費	Ш	施策	1	社会保障制度の安定		
	根拠計画			介護保険事業計画					
	実施計画	事業	Ě						
	市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要介護認定申請者	対象者数	6,300 人			
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	要介護認定申請された対象者について、要介護認定する。					
概要	事業の 実施手法 (手段)	実施手法 厚生が関省の定とのる一次刊定ソフトにより出された一次刊定を設定調査及び土活医息見書に基づいて総合的 脈「 一か判定を修正・確定する					

2 事業の推移・結果(Do)

要介護認定申請の受付件数 5,446件(内白川村の受託分 99件) 要介護(要支援)認定者数 4,583人 H23の実績

			In the second	277.11				
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活動	認定審査件数		人	目標値	5,200	5,800	6,300
	期指	心之宙五门女			実績値	5,659	5,446	-
	指標	算出根拠等	要介護認定調査		達成率(%)	109	94	-
	成	要介護(要支援)	河ウ 字粉	7	目標値	4,382	4,522	4,732
	成果指	安川茂(安义族)	認 是有数	_ ^	実績値	4,444	4,554	-
	標	算出根拠等	要介護(要支援)認定者数(10/1現在及	ひ計画)	達成率(%)	101	101	-
	活	審査会開催回数	,		目標値	156	156	156
成	活動指	田玉田田田 日本田田田 日本田田田 日本田田田 日本田田田 日本田田田 日本田田田 日本田田田田田田田田田田	•	ш	実績値	156	156	-
果面	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
血					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				雄	足事項			

事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む) H24 予算額 H22 決算額 H23 決算額 歳出 (千円) 57,457 56,463 59,625 財 受益者負担(使用料・負担金等) 源 内 その他特定 一般財源 その他特定財源(国・県支出金・起債等) 782 647 700 56,675 55,816 58,925 コスト 受益者1件当たり(円) (A/B) 10,153 10,368 9,464 受益者 認定申請者数

(B)

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価									
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に		A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い=		3 (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	独居、高齢者世帯等の とするニーズは増加傾!	増加により、介護サービスの利用を必要 向にある。		
		は減少していないか	С	(0)	ニーズが低い						
			А	A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	3 (1)	一部見直しが必要	である	Α	介護保険法の規定によ なっている。	り、保険者である市が実施することと		
			С	(0)	市が実施する必要	性が低い					
			А	A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか B	3 (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	認定については適正な審査により実施しているが、認定結果 出すのに期間を要することがある。			
			С	C (0) 目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である							
		・委託化など事業の効率化・省力化に向け実			A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない						
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	_{担を軽} B	3 (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	法改正に対応するため に取り組んだ。	、システム改修を行うなど事務の効率化		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	С	C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である							
		事業の実施が市の政策、施策の推進に があったか	こ効果 A	(2)	効果があった						
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか	B	3 (1)	ある程度効果があった		Α	介護保険法の規定によ	り、適正な認定審査を実施している。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能か 		(0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	8	,	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点		
(Γ,	分析・評価で 明らかになった課題 A」評価にするために何が 必要なのかを記入)										
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)	古果 公平・公正でかつ迅速な認定署	審査を実施で	する。							

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

6,300

申請結果を期間内に出せるよう、審査資料の継続的な催促を行うとともに、認定審査会の開催日が特定の曜日に集中又は同日に2回開催するなどの現状も要因の1 つであることから、開催日の平準化についても検討していく。

	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定	
次年度の 実施方針 (担当課評価)	公平・岔	公正でかつ迅速な認定審査	査を実施	正する。				

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)				

事	業名	132 支	00	介護認定調査等事業費	担	当課	福祉部 高年介護課		福祉部 高年介護課	内線 2956
	会計	_	11	介護保険特別会計	総	政策		2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予	ptr -		1	総務費		分野		1	地域福祉	
算	項	T	3	認定費		基本施	策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目		2	認定調査費	画	施策		1	社会保険制度の安定	
	根拠計画	■		介護保険事業計画						
200	実施計画事業		July							
ī	市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

Г		誰を(対象)	要介護認定申請者	対象者数	6,300	人
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	要介護認定申請された対象者について、要介護状態を把握するための	調査を実施する。		
	概要	事業の 実施手法 (手段)	厚生労働省の定める基準に従って、対象者の状態を把握するための74	1項目の調査を実施す	-გ.	

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

要介護認定申請の受付件数 5,446件(内白川村の受託分 99件) 要介護(要支援)認定者数 4,583人

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	認定調査件数		人	目標値	5,200	5,800	6,300
	活動指標	祁 上胡宜什奴		_ ^	実績値	5,659	5,446	-
	標	算出根拠等	要介護認定調査		達成率(%)	109	94	-
	成	要介護(要支援)	司中李粉	人	目標値	4,382	4,522	4,732
	成果指標	安川護(安义族)	認 是有数	_ ^	実績値	4,444	4,554	-
	標	算出根拠等	要介護(要支援)認定者数(10/1現在及	ひ計画)	達成率(%)	101	101	-
	成	委託調査件数		件	目標値		1,000	1,500
ᆄ	成果指標	女礼砌且什奴		1+	実績値		836	-
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)		84	-
血					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)	_		-
				補	足事項			

		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	4,329	13,939	18,717
コス		·者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国·	·県支出金・起債等)				
面		段財源			4,329	13,939	18,717
	-1VI.	受益者1件当たり(円)			765	2,559	2,971
	指標			(B)	5,659	5,446	6,300

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評	西																																													
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)																																							
		・事業実施に対する市民ニーズの傾	向はどう	A (2)	ニーズが高い																																											
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴	いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	独居、高齢者世帯等の とする者は増加している	増加により、介護サービス <i>の</i> る。)利用を必要																																						
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い																																											
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない																																										
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない	ነ ታነ	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	介護保険法の規定により、保険者である市が実施すること なっている。																																								
				C (0)	市が実施する必要	性が低い																																										
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている																																										
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況	はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	介護保険法の規定によ	り、適正な認定審査を実施し	している。																																						
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し																																										
			限のコストで事業を実施できているか 化など事業の効率化・省力化に向け実		ど事業の効率化・省力化に向け実		ど事業の効率化・省力化に向け実		ど事業の効率化・省力化に向け実		ど事業の効率化・省力化に向け実		など事業の効率化・省力化に向け実		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない																																
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政 減する余地はないか	負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В	認定調査の一部を委託 に取り組んでいる。	し、人件費の削減と迅速な記	周査の実施																																						
		・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必																																										
		・事業の実施が市の政策、施策の推があったか	か 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか) 『及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか) 夏及び主要計画等の目標達成を図る こ機能したか		か 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		か 回及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		か 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		か 回及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		か 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		か 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		か 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		画及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		か 回及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		か 国及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		、 「及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		、 及び主要計画等の目標達成を図る -機能したか		か 画及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		か 画及び主要計画等の目標達成を図る に機能したか		か 画及び主要計画等の目標達成を図る		及び主要計画等の目標達成を図る機能したか		j\		効果があった					
⑤	政策面に おける効果	上で有効に機能したか																																							ある程度効果があった		А	介護保険法の規定に基づき、適正な認定調査を実施できた		施できた。		
		か	成化した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった			.																																							
		솜計		9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点																																						
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	<mark>課題</mark> おに何が 市内の受託事業者の人材	不足等によ	り、委託証	∥査の件数を増加っ	けることが困難となっている。	,																																									
	(参考) H23事業評価領 (二次評価)		き、迅速な記	周査業務な	を実施するとともに、	事務経費の削減に取り組る	む必要が	ある。																																								

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

新規に認定調査を受託する事業者を募集する等により、委託調査の件数を増やすとともに調査員の資質向上を図る。

	0	維持·改善		拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	新規受	:託事業者の開拓と受託事	業者の	資質向上を図る。			

ı		0	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	H24完了予定
	二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	·介護·	保険法の規定に基づき、迅	速な調]査業務を実施するとともに	、事務組	経費の削減に取り組む必要	ぎがある	ò.	

事	業名	211 枝 番	100	居宅介護サービス給付事業費	担	当課		福祉部 高年介護課	内線 2936		
	会計	t	11	介護保険事業特別会計	(u)	政策	また。 変えている。 2 「やさしさ」のあるまちをめざし				
予	J		2	保険給付費	総合	分野	1	地域福祉			
算	算項		1	1 介護サービス費諸費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる			
	目		1	居宅介護サービス給付費	Ш	施策	1	社会保障制度の安定			
	根拠計	画		介護保険事業計画							
	実施計画事業			介護保険事業							
	市長公約			医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策(こ取り	川組みます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,671 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・要介護認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、居宅介護 宅介護サービス費の給付を行う。	サービスを利用した関	^{条の利用者負担を除く居}
概要	事業の 実施手法 (手段)	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費 へ支払う。	を国保連合会を通じて	「サービス提供事業者

2 事業の推移・結果(Do)

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	要介護認定者数	,	\	目標値	3,401	3,507	3,671
	活動指標	女月設祕处日奴	•	_ ^	実績値	3,428	3,518	-
	標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画	画による)	達成率(%)	101	100	-
	成	サービス利用件	7. 利田体料/日本格)		目標値	7,300	7,800	8,300
	成果指標	リーに入利用件	奴(月十均)	件	実績値	7,288	7,748	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	100	99	-
	成	1人あたり給付費	ŧ	H	目標値	1,124,082	1,158,544	1,147,890
БÜ	成果指標	「人のたり和りま	₹		実績値	1,078,174	1,104,109	-
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)	96	95	-
血					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)		·	-
				抽	兄事佰			

		(人件費る	事業費 生除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	3,695,981	3,884,254	4,213,903
コス	21.3	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国	·県支出金・起債等)		3,695,981	3,884,254	4,213,903
面		-般財源					
	コスト				1,078,174	1,104,109	1,147,890
	指標				3,428	3,518	3,671

3	分析·評価(Che	eck) 🔆	《平成23年度の実績を評価	ī								
	評価項目 評価観点					評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
1	市民ニーズの確認	か	施に対する市民ニーズの傾向		A (2)	ニーズが高い ある程度のニーズ	がある	評価対		険者が居宅介護サービスを利月 めた報酬に基づき給付を行うた		
	O HE III.		でいないか	_ ^	C (0)	ニーズが低い		象 外				
					A (2)	事業主体を見直す	余地はない	評価				
2	市が実施する 必要性		業主体であることは妥当か 民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要	である	価 対 象	介護保険法により、市町 る。	可村が保険者となることが規定さ	されてい	
					C (0)	市が実施する必要	性が低い	外				
	活動内窓の・日的とする成果があがっているか				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評価				
3	活動内容の ・目的とする成果があがっているか 有効性 ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか				B (1)		ある程度あがっている	対 象	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した際 その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。			
					C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外				
	** /= -* **	•委託化	のコストで事業を実施できていなど事業の効率化・省力化に		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			評価				
4	執行方法 の効率性	国等の	こ改善の余地はないか 補助金の活用など市の財政負担を軽 :地はないか		B(1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている 効率化が図られていないため大幅な見直しが必			対 象	国の定める報酬により	コストが決定されるため		
			負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必	外				
		があった			A (2)	効果があった		評価	要介護認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した限その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。			
(5)	政策面における効果	上で有効	画及び主要計画等の目標達原 に機能したか 約の実現を図る上で有効に機		B (1)	ある程度効果があ	った	対 象				
		か	ランスタルと四のエマドカバーは		C (0)	あまり効果が見られ	いなかった	外		Γ		
		合語	Ħ			/	\rightarrow		100点換算	評価対象外	点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入))、介護保険料の負	担増加が懸念される。					
	(参考) H23事業評価結果 平成23年度中に市民アンケートや					談会により、市民ニ	ーズを把握し、平成24年度	₹から平月	成26年度までの第5期介	護保険事業計画に反映し、高齢	冷者の増	

H23事業評価結果 (二次評価)

加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。

拡大

次年度の 実施方針
(担当課評価)

0

維持·改善

縮小

廃止の検討

H24完了予定

第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)				

Inilia	事業名	212	200	施設介護給付事業費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線	
	710 11	枝 番		NODAYI RAMITI T-NOSA	,_					2936	
	会計 11 介護保険事業特別会計 款 2 保険給付費		413	政策		2	「やさしさ」のあるまちをめざして				
			総合	分野		1	地域福祉				
算	項	į	1	介護サービス費諸費		基本施	策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目		2	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費 施策 1						
				介護保険事業計画							
			Ě	介護保険事業							
	市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,671 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・施設入所をした要介護認定者の施設生活の充実を図ることを目的に、 担を除く施設介護サービス費の給付を行う。	施設介護サービスを利	利用した際の利用者負
概要	事業の 実施手法 (手段)	・要介護認定を受けた被保険者が利用した施設介護サービスを国保連	合会を通じてサービス	提供事業者へ支払う。

2 事業の推移・結果(Do)

"川	4,000
·介護老人保健施設	5,429
• 介護療養刑医療施設	012

·介護老人福祉施設 4,805件 1,167,662千円 ·介護老人保健施設 5,429件 1,309,869千円 ·介護療養型医療施設 912件 341,265千円

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活動	要介護認定者数	,	人	目標値	3,401	3,507	3,671
	動指	安川碳祕化白剱	(^	実績値	3,428	3,518	-
	標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画	画による)	達成率(%)	101	100	-
	成	サービス利用件	**(日亚선)	件	目標値	905	905	956
	成 果 指	リーに入利用件	奴(月十均)	11+	実績値	918	917	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	101	101	-
	成	1人あたり給付費	ŧ	7	目標値	841,512	829,532	815,037
ᆄ	成果指	一人のたり和刊ま		^	実績値	824,867	801,250	-
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)	98	97	-
血					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	2,827,642	2,818,796	2,992,001
コス	2	受益	者負担(使用料・	·負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国・	県支出金・起債等)		2,827,642	2,818,796	2,992,001
面	訳	一般	財源					
		XI I I I I I I I I I I I I I I I I I I			(A/B)	824,866	801,250	815,037
	指	標	受益者	要介護認定者	(B)	3,428	3,518	3,671

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	THE TENTON OF THE STATE OF THE		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		評.			
1)	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	価 対 象		険者が施設介護サービスを利用した。 めた報酬に基づき給付を行うため。	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い		外			
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない	評			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	価 対 象	介護保険法により、市町る。	T村が保険者となることが規定されて(
			C (0)	市が実施する必要	性が低い	外			
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評			
3)	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	価 対 象	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用してその費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない	評			
4)	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	価 対 象	要介護認定された被保険者が施設介護サービスを利用しての費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必	外			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2) 効果があった B (1) ある程度効果があ			評			
5	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか			oots	価 対 象	刈 よの弗田に対 国が空	険者が施設介護サービスを利用した めた報酬に基づき給付を行うため。	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった	外			
		合計		/	\rightarrow		100点換算	評価対象外点	
(ГД	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 かに何が かに何が	担増加が懸念される。						

(二次評価)

加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)

第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)				

	事業	- A	220)10	介護予防サービス給付事業費	+F	当課			福祉部 高年介護課	内線	
	尹未	10	枝 番		月段と関う一こへ和刊学未見	75	. = ix				2936	
		会計	t	11	介護保険事業特別会計	613	政策		2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
	7		2	保険給付費	総合計画	分野	1		地域福祉			
第			2	介護予防サービス費諸費		基本施策	rie.	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる			
		目		1	介護予防サービス給付費 施策 1 社会保障制度の安定							
	根拠計画 実施計画事業			介護保険事業計画								
			AIIF	介護保険事業								
	市長公約		5	医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め高齢者集合住宅の拡充施策(こ取り	川組みます	0					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,061	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・要支援認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、介護予防 護予防サービス費の給付を行う。	サービスを利用した関	^{祭の利用者負担を除る}	〈介
概要	事業の 実施手法 (手段)	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービス費・ へ支払う。	を国保連合会を通じて	「サービス提供事業者	LINT.

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

・介護予防サービス給付費 10,580件 277,025千円 ・地域密着型介護予防サービス給付費 37件 1,138千円 ・その他介護予防サービス給付費 7,455件 44,391千円

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	要支援認定者数	,	7	目標値	981	1,015	1,061
	動指	安义抜蕊定有数		^	実績値	1,016	1,036	-
	指標	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画	画による)	達成率(%)	104	102	-
	成	サービス利用件	**(日亚梅)	件	目標値	1,480	1,570	
	成果指	リーレへ利用件	奴(月干均)	11+	実績値	1,494	1,559	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	101	99	-
	成	1人あたり給付費		円	目標値	345,277	319,397	327,618
戓	成果指標	1人のたり和刊集	Į		実績値	301,819	311,346	-
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)	87	97	-
血					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

		(人件費る	事業費 を除き繰越・補正を含む	;)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	306,648	322,554	347,603
コス	21.3	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国	•県支出金•起債等)		306,648	322,554	347,603
面		財源					
	¬\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	301,819	311,346	327,618
	指標	受益者	要介護認定者	(B)	1,016	1,036	1,061

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価 評価項目 評価観点				評価基準			評価内容の説明(評価の理由等)				
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		評					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	価 対 象		険者が居宅介護サービスを利用した めた報酬に基づき給付を行うため。			
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い		外					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない	評					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	価 対 象	介護保険法により、市民	町村が保険者となることが規定されてい			
			C (0)	市が実施する必要	性が低い	外					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評					
3	活動内容の 有効性・成果指標などの目標値の達成状況はどうか		B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	価 対 象	要支援認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。				
			C (0)	目的とする成果があるが必要である	がってないため大幅な見直し	外					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない	評					
4)	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	価 対 象	国の定める報酬により	コストが決定されるため			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必	外					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった		評					
5	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	った	価 対 象		要支援認定された被保険者が居宅介護サービスを利用した その費用に対し国が定めた報酬に基づき給付を行うため。			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった	外					
		合計	合計		\rightarrow		100点換算	評価対象外 🖟			
<u>(</u> ГД	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が かに何が	加しており	J、介護保険料の負 [、]	担増加が懸念される。		•	•			

H23事業評価結果 (二次評価)

|平成23年度中に市民アンケートや地域での懇談会により、市民ニーズを把握し、平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に反映し、高齢者の増 |加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。

拡大

次年度の
実施方針
(担当課評価

第5期介護保険事業計画(平成24年度から平成26年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるよう施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課	評価) (担当	4課評価に同じ)				

重	一类之	23	100	審査支払手数料	±F	当課		福祉部 高年介護課	内線
7	事業名			省旦 又以于以代	7.5			油性的 向十月皮体	2936
	会計 11 介護保険事業特別会計				413	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予	款		2	保険給付費				地域福祉	
算	項		3	その他諸費	計画	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	目		審査支払手数料	1	施策	1	社会保障制度の安定	
	根拠詞	+画		介護保険事業計画					
515	実施計画事業			介護保険事業					
7	市長公約								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要介護(要支援)認定者	対象者数	4,732 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	国保連合会が審査及び給付費の支払いを行うことで、公平な審査基準に 者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。	こより適正な給付費の)支払いが行われ、保険
概要	事業の 実施手法 (手段)	国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績 ・審査件数 122,132件 10,992千円

	\vdash										
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24			
	活動	要介護(要支援)	初史多数	人	目標値	4,382	4,522	4,732			
	動指	女月豉(女人]友	加足省 双		実績値	4,444	4,554	-			
	標	算出根拠等	要介護(要支援)認定者数(10/1現在及	及び計画)	達成率(%)	101	101	-			
	成	審査請求件数		件	目標値	120,000	135,600	133,800			
	成果指標	番旦胡水什奴		11	実績値	115,943	122,132	-			
	標	算出根拠等			達成率(%)	97	90	-			
					目標値						
时					実績値			-			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-			
血					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
	補足事項										

			(人件費る	事業費 生除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	10,435	10,992	10,700
コス	74.3	受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				10,435	10,992	10,700
面	訳	一般財源						
	زد_	スト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	2,348	2,414	2,261
	指	標	受益者	要介護(要支援)認定者	(B)	4.444	4.554	4.732

3 :	分析·評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	はどう	A (2)	ニーズが高い		評			
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いこ	1	B (1)	ある程度のニーズ	がある	価 対 象	介護保険法の規定によ とされている。	り、国民健康保険団体連合会が行うこと	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い		外			
				A (2)	事業主体を見直す	「余地はない	評			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	,	B (1)	一部見直しが必要	そである	価 対 象	介護保険法により、市町る。	J村が保険者となることが規定されてい	
				C (0)	市が実施する必要	長性が低い	外			
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評			
3	③ 活動内容の 有効性 ・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか				目的とする成果が	ある程度あがっている	価 対 象	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行うことされている。		
					目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外			
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	担を軽	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている A			り、国民健康保険団体連合会が行うこと 率化及び軽減が図られている。			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてし 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか		A (2)	② 効果があった					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成: 上で有効に機能したか		B (1) ある程度効果があった		価 対 象	介護保険法の規定により、国民健康保険団体連合会が行 とされている。			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能か ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった	外			
		合計	2	2	/ 2	\rightarrow		100点換算	100 点	
([,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)									
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 審査件数に応じた手数料を適正に支払う。									

会後(ηħ	白性	(Action	١
フ 1久 い	,,,,	ᅚ	(ACLIOII	J

課題等に対する 今年度の対応状況

	0	維持•改善		拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価)	審査件	+数に応じた手数料を適正!	に支払	วั.			

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	課評価に同じ)				

19	業名	24	100	高額介護サービス事業費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線
T	7.1	枝 番		同級月段ノ こハデ木具	15	- AIR			田瓜的 同千月晚杯	2936
	会記	†	11	介護保険事業特別会計					「やさしさ」のあるまちをめざして	
予	款 2 保険給付費 項 4 高額介護サービス等費		総合	分野		1	地域福祉			
算			高額介護サービス等費	計画	基本施策		2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目		1	高額介護サービス費	1	施策		1	社会保障制度の安定	
	根拠詞	計画		介護保険事業計画						
	実施計画	画事為	Ě							
	市長公約									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,671 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・要介護認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	力成することにより、金	銭的負担の軽減、介護
概要	事業の 実施手法 (手段)	·介護保険のサービスを利用した際、一割の自己負担額が一定の基準を 支給	頃を超えた場合に超過	動額をサービス利用者に

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還を行った 10,796件 103,156千円

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	要介護認定者数	,	7	目標値	3,401	3,507	3,671
	動指	女月設祕处徂奴	•		実績値	3,428	3,518	-
	標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計	画による)	達成率(%)	101	100	-
	成	サービス利用件数(月平均)		件	目標値	810	880	940
	果指			IT	実績値	838	900	-
	標	算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	103	102	-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
囲					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

		(人件費を	事業費 上除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	100,196	103,156	116,600
コス	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	者負担(使用料・	• 負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国・	·県支出金•起債等)		100,196	103,156	116,600
面		財源					
	¬\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	29,229	29,322	31,762
	指標	受益者	要介護認定者	(B)	3,428	3,518	3,671

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点		評価基	準	評価	評価内容	序の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど		ニーズが高い		評価			
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	-ズ B (1)	ある程度のニーズ	度のニーズがある			定により、介護サービスを利用し、そのった場合に所得に応じて超過分を払い あるため	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い		象 外	Joe y Oseni (pele) 15	,	
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない	評			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	価 対 象	介護保険法により、市町 る。	「村が保険者となることが規定されてい	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い	外			
			A (2)	目的とする成果が・	十分にあがっている	評価	小猫児院はに中央で出	ウ(- 나) 人滋井_ ばっま되므! - フヘ	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう	うか B (1)	目的とする成果があ	ある程度あがっている	価 対 象	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その 自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い 戻しする費用(償還)であるため		
			C (0)	目的とする成果があるが必要である	がってないため大幅な見直し	外			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実		事業効率化・コスト網	諸減等の改善の余地はない	評	人業児院さんウムでは	ウ(- 니) 人誅ㅛ ばった됐면! 20	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	を軽 B (1)	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		価 対 象		定により、介護サービスを利用し、そのった場合に所得に応じて超過分を払い あるため	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られている 要である	ないため大幅な見直しが必	外			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に対 があったか	効果 A (2)	効果があった		評価	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があった		対 象		った場合に所得に応じて超過分を払い	
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能しか		あまり効果が見られ	になかった	外	NO / USE/II (BREE) CON UTCO		
		合計		/	\rightarrow		100点換算	評価対象外 ේ	
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 A」評価にするために何が 必要なのかを記入)								
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。								

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。

	0	維持•改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定	
次年度の 実施方針 (担当課評価)	高齢者	・の増加に伴う認定者及び・	サービ	ス利用者の増加(自然増)に	二対応し	たサービスを提供する。			

)	稚行"以普	114.人	利はい	発工の検討	FIZ4元] アル
二次評価						
(企画課·総務課·財政課評価)	(担当割	課評価に同じ)				

車	業名	241	10	高額介護予防サービス事業費	±F	当課			福祉部 高年介護課	内線	
于	**1	枝 番		同領川設ドリッ一にハザ未見	7.5	二杯			油缸印 同千月皮杯	2936	
	会討	+	11	介護保険事業特別会計	総	政策	HZ.	2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
予	款		2	2 保険給付費		分野	ř	1	地域福祉		
算	項		4	高額介護サービス等費	計画	基本施	策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目		2	高額介護予防サービス費	I	施策	į	1	社会保障制度の安定		
	根拠討	十画		介護保険事業計画							
PIN	実施計画	事事	É								
ī	市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

I		誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,061	人
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・要支援認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	か成することにより、金	銭的負担の軽減、介	護
	概要	事業の 実施手法 (手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一割の自己負担額が一定の基準を	領を超えた場合に超過	髄額を支給	

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績	・自己負担が高額となる要支援者に償還を行った	103件	123千円
--------	------------------------	------	-------

		指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
清重	舌 要支援認定者数	h	人	目標値	981	1,015	1,061
	動 女义接配定有数 旨	K	^	実績値	1,016	1,036	-
桴	票 算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画		達成率(%)	104	102	-
月	_.	数(日亚杓)	件	目標値	9	9	10
万 男 拧 榜	旨			実績値	10	10	-
桐	票 <mark>算出根拠等</mark>	サービス利用件数		達成率(%)	111	111	-
				目標値			
成				実績値			-
果面	算出根拠等			達成率(%)			-
Ш				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
				目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-

		(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	218	123	400
コス		·者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	源 内 その他特定財源(国・県支出金・起債等) 一般財源			218	123	400
面							
	コスト	コスト 受益者1件当たり(円) (A.		(A/B)	215	119	377
	指標	受益者	要支援認定者	(B)	1,016	1,036	1,061

3	分析•評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点	評価	基準	評価	評価内容	Pの説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2) ニーズが高い		評価	小猫児除さに守めて担	定により、介護サービスを利用し、その		
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ は減少していないか	B(i)ある程度のニース	ぐがある	対 象		った場合に所得に応じて超過分を払い		
		は減少していないが	C (0) 二一ズが低い		外				
			A (2) 事業主体を見直	す余地はない	評価				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1) 一部見直しが必要	要である	対 象	介護保険法により、市町 る。	T村が保険者となることが規定されてい		
			C ⑩ 市が実施する必	要性が低い	外				
			A ② 目的とする成果が	が十分にあがっている	評価	介護保除注に定める相	完!! トレル 介護サービスを利用! その		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1) 目的とする成果が	がある程度あがっている	対 象	介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その 自己負担額が高額になった場合に所得に応じて超過分を払い 戻しする費用(償還)であるため			
			C (0) 目的とする成果があが必要である	るがってないため大幅な見直し	外				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A ② 事業効率化・コスト	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			 介護保険法に定める規定により、介護サービスを利用し、その		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか		価 対 象		った場合に所得に応じて超過分を払い			
		・受益者負担は適正か	C (0) 対率化が図られてU 要である	いないため大幅な見直しが必	外				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか			評価	介護保険法に定める規	定により、介護サービスを利用し、その		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能した	B (1) ある程度効果があ	あった	対 象		った場合に所得に応じて超過分を払い		
		か	C ® あまり効果が見ら	れなかった	外				
		合計	/	\rightarrow		100点換算	評価対象外		
([,	分析・評価で明らかになった。 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 かに何が かに何が	今後は高額介護予防サービ	ス費の増加も見込まれ、介語	養保険料 (の負担増加が懸念される	· ·		
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。								

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。

次年度の 実施方針 (担当課評価)

維持·改善

縮小 廃止の検討 H24完了予定

高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

拡大

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H24完了予定 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

3	事業名	24	510	高額医療合算介護サービス事業費	圩	当課		福祉部 高年介護課	泉
-	7 * 1	枝 番		同版位派日子月成り こハデ末貝	1=	A P		293	6
	会討	i l	11	介護保険事業特別会計	413	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予	款		2	保険給付費	総合	分野	1	地域福祉	
算	^算 項		5	高額医療合算介護サービス等費	計画	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目			高額医療合算介護サービス費	1	施策	1	社会保障制度の安定	
	根拠詞	計画		介護保険事業計画					
	実施計画事業								
	市長公約 5		5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策	に取	り組みます	-		

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,671 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯 を行う。	に対して費用負担の軸	圣減を図り生活の支援
概要	事業の 実施手法 (手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療両制度によ に一定の上限額を超える部分について超過額を支給	おける自己負担の合言	+額が高額となった場合

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績・介護と医療の自己負担の合計が大きい世帯の要介護認定者へ償還を行った 474件 11,524千円

			指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
			担保口	単位				
	活動	要介護認定者数	,	人	目標値	3,401	3,507	3,671
	判指	271 1211072 137	•		実績値	3,428	3,518	-
	指標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画	画による)	達成率(%)	101	100	-
	成日	サービス利用件	数(日亚杓)	件	目標値	770	640	600
	成果指	ク ころ物用:	34(7) 1 -97		実績値	460	474	-
	標	算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	60	74	-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
山					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			·
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)	ı	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	15,488	11,524	15,800
コフ		益者負担(使用料	•負担金等)				
<u>}</u>	源 内	D他特定財源(国	·県支出金·起債等)		15,488	11,524	15,800
面		投財源					
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	4,518	3,276	4,304
	指標				3,428	3,518	3,671

3	分析·評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		評価	介護保険法に定める規	定により、医療費の自己負担額と介護	
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ は減少していないか	B (1)	ある程度のニーズ	がある	対 象	サービス費の自己負担	和が著しく高額になった場合に所得に下 での表明(償還)であるため	
		104,000	C (0)	ニーズが低い		外			
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない	評 価			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	対 象	介護保険法により、市田 る。 	T村が保険者となることが規定されてい	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い	外			
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評価	介護保険法に定める規	定により、医療費の自己負担額と介護	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか			ある程度あがっている	対 象	サービス費の自己負担	和が著しく高額になった場合に所得に下 での表明(償還)であるため	
				目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外			
	+1.7>-	・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		評価	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額とが		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか	全		サービス費の自己負担	類が著しく高額になった場合に所得に「 ドる費用(償還)であるため			
		・受益者負担は適正か		効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必	外			
	T- /// T- 1-	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか		効果があった			介護保険法に定める規	定により、医療費の自己負担額と介護	
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能した	B (1)	B (1) ある程度効果があった				額が著しく高額になった場合に所得に「 トる費用(償還)であるため	
L		ħ'	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった	外			
		合計	/	/	\rightarrow		100点換算	評価対象外 🖟	
(Г,	分析・評価で明らかになった。 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	果題 医療保険世帯が対象となっているた かに何が るものであるため、加入医療保険に				3請勧奨;	が行われているが、そのか	他の健康保険については自己申請によ	
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。								

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定
次年度の 実施方針 ^(担当課評価)	高齢者	fの増加に伴う認定者及び	サービス	ス利用者の増加(自然増)に	□対応し	たサービスを提供する。		

	0	稚村"以普	払入	植小	廃止の検討	H24元「予疋
二次評価						
(企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)				

事	業名	24: 枝 番	520	高額医療合算介護予防サービス事業費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線 2936	
	会討	_	11	介護保険事業特別会計	(d)	政策		2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
予	款		2	保険給付費	総 合 分野		;	1	地域福祉		
算	項		5	高額医療合算介護サービス等費	基本的 基本的		策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
	目		2	高額医療合算介護予防サービス費	Ш	施策		1	社会保障制度の安定		
	根拠詞	一画		介護保険事業計画							
513	実施計画事業										
ī	市長公約		5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策	近下	り組みま	ます				

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,061	人				
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を								
概要	事業の 実施手法 (手段)	・各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における 合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給	自己負担の合計額が	「著しく高額となった」	場				

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績	・介護と医療の自己負担が大きい世帯の要支援認定者へ償還を行った	12件	113千円
112007	,		

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	要支援認定者数	7	7	目標値	981	1,015	1,061
	動指	女人]反応に行刃			実績値	1,016	1,036	-
	標	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計	画による)	達成率(%)	104	102	-
	成田	サービス利用件	数(日亚内)	件	目標値	25	20	20
	成果指	ク ころがのけ	双(万十岁)	IT	実績値	6	12	-
	標	算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	24	60	-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
山					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				1-1	口市市			

		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	66	113	300
コス	71.3	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国·	·県支出金·起債等)		66	113	300
面		段財源					
	¬\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	65	109	283
	指標	受益者	要支援認定者	(B)	1,016	1,036	1,061

3	<u>分析・評価(Che</u>		<u> </u>		== 1== +	+ >#-					
	評価項目	評価観点			評価基	是	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
	+ <i>-</i>	・事業実施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2) =-	ぶが高い		評価	介護保険法に定める規	定により、医療費の自己負担	∃額と介護	
1	市民ニーズの確認	♪・社会情勢の変化など時の経過に伴い は減少していないか	ニーズ	B (1) ある	程度のニーズ	がある	対象外	予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合にに応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため			
				C (0) =-	ズが低い		<i>ያ</i> ኑ				
				A (2) 事業	主体を見直す	余地はない	評 価	A -# /G PA - 1 - 1 - 1 - 1 - 1			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないた	<i>δ</i> ν	B (1) 一部	『見直しが必要	である	対 象	介護保険法により、市町 る。 	T村が保険者となることが規。	定されてい	
				C (0) 市が	「実施する必要	性が低い	外				
			-	A (2) 目的	とする成果が	十分にあがっている	評価	介護保険法に定める規	定により 医療費の自己負‡	ヨ類と介護	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか			ある程度あがっている	対 象	介護保険法に定める規定により、医療費の自己負担額と介護 予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合に所行 に応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため			
					とする成果があ; 要である	がってないため大幅な見直し	外				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省カ化に向け実			A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			介護保険法に定める規	定により、医療費の自己負担	国額と介護	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負 減する余地はないか	担を軽			減等がある程度図られている	価 対 象	予防サービス費の自己負担額が著しく高額になった場合にに応じて超過分を払い戻しする費用(償還)であるため			
		・受益者負担は適正か		C ⑩ 効率を要でを	化が図られてい ある	ないため大幅な見直しが必	外				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか		A (2) 効果	いあった		評価	介護保険法に定める規	定により、医療費の自己負担	国額と介護	
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機		B (1) ある	程度効果があ	ots	対 象	予防サービス費の自己	負担額が著しく高額になった 戻しする費用(償還)であるた	場合に所得	
		か	HEO/L	C (0) あま	り効果が見られ	いなかった	外				
		合計		/		\rightarrow		100点換算	評価対象外	,点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入) 医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請勧奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請によ るものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。										
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。										

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。

	0	維持•改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定	
次年度の 実施方針 (担当課評価)	高齢者	の増加に伴う認定者及び	サービ	ス利用者の増加(自然増)に	こ対応し	たサービスを提供する。			

)	椎1寸 以言	L	1/4/	仙日、7.	が出ていた。	112476 1 1776
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	課評価に同じ)					

哥	業名	251 枝 番	00	特定入居者介護サービス事業費	ナービス事業費 担当課 福祉部 高年介護					
	会計		11	介護保険事業特別会計	<i>lu</i>	政策	ž	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	
予	款		2	保険給付費	総合	分野	ř	1	地域福祉	
算	項		6	特定入居者介護サービス等費	計画	基本的	策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目		1	特定入居者介護サービス費	Ш	施策	FIZ.	1	社会保障制度の安定	
	根拠計	一画		介護保険事業計画						
	実施計画	事業	Ě	介護保険事業						
	市長公糸	þ								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要介護認定者	対象者数	3,671 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者へ 担の軽減を図る。	への居住費・食費の自	己負担額に対し費用負
概要	事業の 実施手法 (手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負 食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額		当する方は、居住費・

2 事業の推移・結果(Do)

・費用負担軽減件数 8,163件 ・費用負担軽減額 251,539千円 H23の実績

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	要介護認定者数		ı	目標値	3,401	3,507	3,671
	動指	安川暖祕疋有奴		人	実績値	3,428	3,518	-
	標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画	画)	達成率(%)	101	100	-
	成	サービス利用件	**(日亚4)	件	目標値	700	700	
	成果指	リーロへ利用件	奴(月干均)	1+	実績値	655	680	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	94	97	-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
田					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出(千円) (人					250,873	251,539	281,501
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
7	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)		250,873	251,539	281,501
面	訳	一般	財源					
	٦,	∼ 1.	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	73,183	71,501	76,682
	指	標	要介護認定者 (B)			3,428	3,518	3,671

3	分析∙評価(Che						<u> </u>			
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		 - ・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		評価	小猫児除さに守めて担	ウルト 佐弥井_ビフひが気物で	ric.	
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニース	B (1)	ある程度のニーズ	がある	対象		定により、施設サービス及び短期入 合に生じる居住費・食費の自己負担 は額するため。		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い		外				
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない	評				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	価 対 象	介護保険法により、市町る。	ff村が保険者となることが規定されて	てい	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い	外				
			A (2)	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている			人类归硷汁一点止了坦		=-	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	価 対 象	↑ 介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所 サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に 対して、所得に応じて減額するため。			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外	7,50 01,77,100 01,77			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はな			評	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所			
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を車	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	価 対 象	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入所 サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額に 対して、所得に応じて減額するため。			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必	外				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった		評	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短其		=r	
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	D (1)	ある程度効果があ	った	価 対 象		合に生じる居住費・食費の自己負担		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		あまり効果が見ら	れなかった	外				
		合計		/	\rightarrow		100点換算	評価対象外	点	
(Γ,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入) 法の規定により、所得段階の判定を住民登録上の世帯で行っているが、世帯分離により実態に即してない状況でも該当するケースがある。									
(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。										

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

県の会議等を通じて、国へ所得段階の判定基準の見直しを行うよう要望する。

	0	維持•改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定
次年度の 実施方針 (担当課評価) 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。	高齢者	⋚の増加に伴う認定者及び	サービ	ス利用者の増加(自然増)に	こ対応し	したサービスを提供する。		

)	稚持"以普	<u> </u>	払入	相小	廃止の検討	H24元「予定
二次評価							
(企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	課評価に同じ)					

7	事業名	252	210	特定入居者介護予防サービス事業費	±F	当課	福祉部 高年介護課				
-	学未 石	枝 番		行足八冶石川設下的り一に八字未真	15	- A		1936 2936			
	会計 11 介護保険事業特別会計				411	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款	7	2	保険給付費	総合計画	分野	1	地域福祉			
算	項	Į	6	特定入居者介護サービス等費		基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる			
	E		2	特定入居者介護予防サービス費		施策	1	社会保障制度の安定			
	根拠	計画		介護保険事業計画							
	実施計画事業			介護保険事業							
	市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要支援認定者	対象者数	1,061 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者へ担の軽減を図る。	への居住費・食費の自	己負担額に対し費用負
概要	事業の 実施手法 (手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負 食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額		当する方は、居住費・

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

·費用負担軽減件数 36件 ·費用負担軽減額 51千円

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24	
	活	要支援認定者数	,	人	目標値	981	1,015		1,061
	活動指標	女人饭吣处日奴	•		実績値	1,016	1,036	-	
	標	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計	画)	達成率(%)	104	102	ı	
	成	サービス利用件	**(日亚松)	件	目標値	4	4		
	成果指標	リーレス利用件	奴(月十均)	117	実績値	2	3	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	50	75	-	
					目標値				
龙					実績値			-	
成果面		算出根拠等			達成率(%)			ı	
田					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等	_		達成率(%)			-	
				補	足事項				

		(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
			歳出 (千円)	(A)	73	51	501	
コス		·者負担(使用料	•負担金等)					
۲	源 内)他特定財源(国	·県支出金·起債等)		73	51	501	
面		段財源						
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	72	49	472	
	指標	受益者	要支援認定者	(B)	1,016	1,036	1,061	

3	分析·評価(Che	ock) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		評	Λ=#/ΩΙΛ\+1=+\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-\-			
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	価 対 象		定により、施設サービス及び短期入所合に生じる居住費・食費の自己負担額に 額額するため。		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い		外				
			A (2)	事業主体を見直す	- 余地はない	評				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	価 対 象	介護保険法により、市町 る。	J村が保険者となることが規定されてい		
			C (0)	市が実施する必要	性が低い	外				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評価	ᇫᆇᄱᅅᆉᅩᄼᇦᇫᆉ	┍╛╸┍╵╴╄╾╾╖┸╴╶┆ ╸╻╻ ┎┎┍╾╈╸╻ ╺ ┎		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	対象	介護保険法に定める規定により、施設サービス及び短期入見 サービスを利用する場合に生じる居住費・食費の自己負担額 対して、所得に応じて減額するため。			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外	TO STANLEY OF STANLEY OF STANLEY			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実		人業保険され合成で担	る規定により、施設サービス及び短期入所					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		対象		合に生じる居住費・食費の自己負担額に		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必	外				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった		評価	人業保険され合成で担	定により、施設サービス及び短期入所		
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	うった	対象		合に生じる居住費・食費の自己負担額に		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見られなかった		外	The state of the s			
		合計		/	\rightarrow		100点換算	評価対象外 ේ		
([,	分析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)									
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。									

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

県の会議等を通じて、国へ所得段階の判定基準の見直しを行うよう要望する。

0 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H24完了予定 次年度の 実施方針 (担当課評価) 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	は課評価に同じ)				

3	事業名	510	020	通所型介護予防事業費	±F	当課		福祉部 高年介護課	内線			
-	学 未石	枝 番		処別主力設了以予未 負	7.5			油型即 同十月 设体	2953			
	会	i l	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	413	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして				
	予算 款 項		4	地域支援事業費	総合計画	分野	3	高齢者福祉				
算			1	介護予防事業費		基本施策	1	1 安心していきがいをもって老後を暮らせる環境				
	目			介護予防高齢者施策事業費	1	施策	1	高齢者福祉サービスの充実				
	根拠詞	計画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画								
	実施計画事業			通所型介護予防事業								
	市長公約		5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策	に取	り組みます						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	65歳以上で認定を受けていない者のうち、要介護状態になる恐れがある虚弱な高齢者	対象者数	20,668 人					
目的									
概要	事業の 実施手法 (手段)	家に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になるおそれのある高齢者等 6カ月を1コースとし、6か月ごとに評価を行なう。送迎有り。	に対し、通所による各	種教室を実施。週1回					

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

・通所による介護予防教室(にこにこ教室)を送迎付きで実施。 ・週1回6か月を1コースとし、6か月ごとに評価を行う。

	\vdash		14 1 m h	W 11				
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	介護認定率		%	目標値			
	動指	刀段心之十		/0	実績値	18.0	18.1	-
	標	算出根拠等			達成率(%)			-
	活	数党など利用者	- **h		目標値	10,750	10,750	12,000
	動 指	教室延べ利用者	奴	人	実績値	6,491	6,707	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	60	62	-
	活	教室開催数	空間催 数		目標値	18	18	20
퍖	動 指	教 至刑惟数		教室	実績値	18	18	-
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)	100	100	-
血	成	維持及び改善率	%	目標値	80.0	80.0	80.0	
	果指	雅付及び以音学	•	90	実績値	88.7	76.9	-
	標	算出根拠等	継続・改善者数/教室参加者数		達成率(%)	111	96	-
	成	介護保険への移	/ 仁玄	%	目標値			
	果指	川 護体 関への核	71J 华	90	実績値	8.8	15.2	-
	標	算出根拠等	介護保険移行者数/教室参加者数		達成率(%)			-
					目標値	_		
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				1.4	口市西			

			(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を含む	t)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	18,600	31,500	34,000
コマ	74.3	登益	者負担(使用料・	•負担金等)		3,229	5,375	6500
<u>+</u>	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)		15,371	26,125	27,500
面	訳 -	一般財源						
	コス	7	受益者1件当たり	り(円)	(A∕B)	2,866	4,697	2,833
	指標	票	受益者	延べ利用者	(B)	6,491	6,707	12,000

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニース	がある	Α	・要介護状態になることは多くの高齢者の願い	なく、元気に老後を送りたいとい であり、ニーズは高い。	う思い	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	「余地はない		・介護予防事業は、地域	或支援事業に位置付けられた保障	金者の しゅうしゅう	
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	そである	Α	責務として実施すべき 態になることの予防とし	事業である。自立生活の助長、要 て、有効であり、ひいては円滑な	介護状	
			C (0)	市が実施する必要	長性が低い		険運営につながるため	、市が実施すべきである。		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		- 0 + # / 1		. + . + .	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	がある程度あがっている	Α	・この事業は、要介護認定を受ける可能性が高い虚弱な を対象としているが、要介護認定を受けない者の割合が なっており、教室の成果が出ている。			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		OF THE PROPERTY OF THE PROPERT			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト約	諸減等がある程度図られている	В		こ支所地域でも同様に開催を目‡ 対率化を図ることはできない。	能してい	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてし 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2) 効果があった			・ 全加老の約0割1-鉄柱士とはウトギカンと、悪ルコ		4 E		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	らった	Α	・参加者の約8割に維持または向上がみられ、悪化した 合(介護保険への移行率)は、介護保険の認定率に比へ ことから、介護予防事業による成果は高い。			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		ここから、月度予防事業による原本は同い。			
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点	
(۲,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)									
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・平成22年度事業評価において、今後は参加者のニーズ等により内容の充実を図りながら事業を計画していくとともに、参加者の健康状態の把握等により、事業実施 の成果を検証していく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行いながら事業の拡充を図る必要がある。									

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・6か月ごとの評価を行いながら、二次予防事業対象者に教室を実施。 ・安全・生活機能チェック(基本チェックリストの実施)により把握された二次予防事業対象者に対応するため、教室数を増やして実施。

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)

0

維持·改善

・介護予防・日常生活支援総合事業の実施の中で実施する方向。 ・増加する対象者(要支援認定者や生活機能チェック(基本チェックリストの実施)により把握された二次予防事業対象者等)に対応するために、必要な教室数を増や

縮小

廃止の検討

H24完了予定

す。 ・教室の対象者は、年代も幅広く、身体レベルも異なることから、、より一層の安全性の確保が必要であり、開催場所、スタッフ及び車両等、必要に応じて対応する。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	•今後	は参加者のニーズ等により	内容の	充実を図りながら事業を網	続して	いくとともに参加者の健康と	伏態の	把握等により事業実施の成	果を検	証する必要がある。

事業名 技				生活管理指導短期宿泊事業	福祉部 高年介護課	内線 2931							
Н	会言	番 十	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	60	政策	÷	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	2001			
予	款		4	地域支援事業費	会 分野 5 健康·保健·医療								
算	算 項			介護予防事業費	計画	基本的	策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する				
	目		1	介護予防高齢者施策事業費	Ш	施策		2	保健・予防対策の推進				
根拠計画 高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画													
実施計画事業				生活管理指導短期宿泊事業									
市長公約			5	医療・福祉を充実させます 地域住民が互いに支えあう仕組みや、緊急時の支援を万全にするため、独居老人、要援護者等への地域福祉体制を整備します									

1 事業の目的・概要(Plan)

ı		誰を(対象)	基本的生活習慣が欠如している65歳以上の独居等で、要介護認定非該当及び同等と認められる者	対象者数	4,077 人			
	目的		基本的生活習慣が欠如している高齢者への日常生活に対する指導・支 続できる。	援を行うことで、自立し	た在宅療養生活が継			
	概要	事業の 実施手法 (手段)	指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を行う。					

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績 委託先である養護老人ホーム向陽園において、短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施。

			指標名		目標·実績	H22	H23	H24							
	活動	5 _*		千円	目標値	590	400	400							
	動指	委託料	7		実績値	12	80	-							
	指標	算出根拠等			達成率(%)	2	20	-							
	成	利用延べ日数		日	目標値	140	105	105							
	果指標	利用建气口数		ı	実績値	3	21	-							
	標	算出根拠等			達成率(%)	2	20	-							
					目標値										
成					実績値			-							
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-							
Ш					目標値										
					実績値			-							
		算出根拠等			達成率(%)			-							
					目標値										
					実績値			-							
		算出根拠等			達成率(%)			-							
					目標値										
					実績値			-							
		算出根拠等			達成率(%)			-							
				補	足事項	補足事項									

		(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出(千円) (A)				12	80	400
コスト面	74.1	益者負担(使用料	•負担金等)		1		40
	源 内	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			11	80	360
		一般財源					
	コスト	、 受益者1件当たり(円)		(A/B)	4,000	3,810	3,810
	指標	受益者	延べ利用者	(B)	3	21	105

3	分析•評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
	+	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はと		ニーズが高い			・近年、基本的生活習慣が欠如しているひとり暮らしの高齢者		
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い二- は減少していないか	-x · · ·	B (1) ある程度のニーズがある		С		必要があるケースは少なくなっている。 ごスや民間サービスの利用も可能なケー -ズは低い。	
			C (0)	ニーズが低い					
	市が実施する	- ・市が事業主体であることは妥当か	A (2)	事業主体を見直す			れており、総合計画にも	、 、 、一人ひとりの健康づくりを支援するため	
2	必要性	・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要である		В	慣が欠如している高齢	進が位置づけられており、基本的生活習 者等に対する支援を行なう本事業の実 びつくと考えられる	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		施は目標達成に一部結びつくと考えられる。		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどう			ある程度あがっている	В	・利用者の自立した生活の継続を支援することで、要介護状態への進行の防止に効果がある。		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
	41 (= 4.1	・最小限のコストで事業を実施できているだった。 ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・一日当たりの委託料は適正と判断し、変更の必要はない。21		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担? 減する余地はないか	を軽 B (1)			Α	年度に、利用者の費用	負担の見直しと、事業の利用に際して生 直接支払うよう見直しを行なった。	
		・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にながあったか							
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能し	D (1)	ある程度効果があった		В	・当事業を利用され、高齢者が安心して自立した生活を継続 き、また介護予防につながっている。		
		か		あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	5	/ 10	\rightarrow		100点換算	50 ^点	
(۲,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)								
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)		う必要がある。						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

・利用者の生活状態の把握を行い実施しているが、利用者のニーズは低い。高齢化に伴い、独居や高齢者世帯は増加しており、要介護状態への進行防止のために も、支援が必要な方が利用できるよう事業の周知を行う。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

(担目誄評価)	次年度の 実施方針 (担当課評価)

・要介護状態への進行防止のためにも支援が必要な対象者に事業を継続する。

拡大

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	踝評価に同じ)				

_	事業名	510	050	高齢者ホームヘルプ付加サービス事業	坦	当課			福祉部 高年介護課	内線		
=		枝 番		同即日小一ム・ハンドルケーとハチ末	11	三杯		2953				
	会討	†	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	413	政策	2	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	予 算 項		4	地域支援事業費	総合	総 合 分野 3 高齢者福		3	高齢者福祉			
算			1	介護予防事業費	計画	基本施策	1		安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつく			
	目		1	介護予防高齢者施策事業費	1	施策	1		高齢者福祉サービスの充実			
	根拠詞	計画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画								
	実施計画事業			老人ホームヘルプ付加サービス事業								
	市長公約		5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施領	更に取	り組みます	<i>†</i>					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	独居高齢者、高齢者世帯の方で介護認定を受けていない虚弱な方	対象者数	11,412 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	家族等の支援を十分受けられない虚弱高齢者が、住みなれた居宅で自	立した生活ができる。	
概要	事業の 実施手法 (手段)	ホームヘルパーによる自立支援のための指導や、日常生活に必要な家	事援助等のサービス	を提供する。

2 事業の推移・結果(Do)

・半年ごとに利用者の状況を見直ししながら、サービスを必要とする虚弱な高齢者にヘルパーを派遣・利用料の納付方法を口座振替に切り替え、利用者の利便性を向上させた H23の実績

l											
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24			
	活動	事業実施委託料		千円	目標値	4,000	4,005	4,005			
	動指	争未关心安乱符		717	実績値	2,095	2,157	-			
	指標	算出根拠等			達成率(%)	52	54	-			
	成	延べ利用者数		人	目標値	980	980	995			
	成果指	進い利用 日 奴			実績値	521	536	-			
	標	算出根拠等			達成率(%)	53	55	-			
					目標値						
成					実績値			-			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			_			
Ш					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
				補	足事項						

			(人件費を	事業費 上除き繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	2,095	2,157	4,005
コマ		受益	者負担(使用料	•負担金等)		194	201	360
<u>}</u>	源内	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,901	1,956	3,645
面	訳	一般財源				0	0	0
	تر ت	スト 受益者1件当たり(円) (A/			(A/B)	4,021	4,024	4,025
	指	標	受益者 延べ利用者			521	536	995

	分析▪評価(Che <mark>評価項目</mark>	ck) ※平成23年度の実績を評価 評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど		ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー		ある程度のニーズ	゚ゕ゙ある	В		、、介護認定を受けていない虚弱な高齢 行することなく自立維持ができるため	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い			_ ^~ W W W W		
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	!である	Α		づけられており、介護保険のサービスを 齢者が、訪問介護を受けるためのサービ	
			C (0)	市が実施する必要	厚性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		介護認定を受けない力	5の在宅での生活を支援するための手法	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどう	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている			いる虚弱な高齢者には対応しているが、	
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		利用者以外にも虚弱な該当者はいると考えられる。		
		・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・資格を持ったホームヘルパーの単価を基準としている。		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を 減する余地はないか	を軽 B (1)	事業効率化・コスト縮	諸減等がある程度図られている	Α		可能とし、利用者の利便性を高めた。 へる。(週1回1時間程度) 「業者に承託している	
		・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効があったか		効果があった					
⑤	政策面における効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能し	B (1)	ある程度効果があ	る程度効果があった A		・独居や支援の必要な高齢者に対する支援を行っている。		
		か		あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)								
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)		サービスを続!	ける。					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・二次予防事業の対象者など、地域包括支援センター等から支援を必要とする虚弱な高齢者を把握。

	0	維持•改善		拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
次年度の 実施方針 ^(担当課評価)	・支援を	を要する虚弱な高齢者へ <i>の</i>)サービ	えを続ける。			

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価	(担当	課評価に同じ)				

	事業名	51	060	高齢者健康教室事業費	+F	当課			福祉部 高年介護課	内線	
	尹禾石	枝番		同即日促尿牧主争未良	75	二林	1出证的 同十八成林			2953	
	会	計	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			「やさしさ」あるまちをめざして				
	予算 款 項		4	地域支援事業費	総合	分野	,	5	健康・保健・医療		
第			1	介護予防事業費	計画	基本施策	É	1	一人ひとりの健康づくりを支援する		
	E		1	介護予防高齢者施策事業費	1	施策	- 1	2	保健・予防対策の推進		
	根拠	計画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画							
	実施計画事業			介護予防事業費							
	市長公約			医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	65歳以上で、要介護認定を受けていない高齢者(活動可能な高齢者)	対象者数	20,668	人		
目的							
概要	ンて参加者主体の活 動	助					

2 事業の推移・結果(Do)

		実	

・高齢者健康教室(ひざ腰元気教室)を5か月コースで実施、自主活動を支援。 ・教室修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続し、フォローアップ講座を実施。 ・空き店舗を活用し、「よって館」を開館し、介護予防事業等に利用。

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	教室延べ利用者	「数(ひざ腰元気教室・自主支援・	\ \	目標値	9,500	10,000	15,000
	動指標	フォローアップ講	持座)		実績値	10,325	11,557	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	109	116	-
	活		用者数(ひざ腰元気教室利用者数	1	目標値	13,000	14,500	15,000
	活動指	を除く)		人	実績値	13,035	14,796	-
	標	算出根拠等		•	達成率(%)	100	102	-
	成	自主活動グルー	 3*4-	<i>₽</i> →	目標値	215	260	300
퍖	成果指	日土活動グルー	- ノ剱	グループ	実績値	217	270	-
成果面	標	算出根拠等			達成率(%)	101	104	-
面	成	死仕ながみ 美衣	7	%	目標値	80.0	80.0	80.0
	成果指標	維持及び改善率	<u> </u>	%0	実績値	82.5	77.0	-
	標	算出根拠等	体力測定維持向上者数/ひざ腰参加	加者数	達成率(%)	103	96	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等		•	達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等	算出根拠等					-
				補	足事項			

		(人件費を	事業費 上除き繰越・補正を含む	t)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	36,905	37,000	37,080
コマ	74.3	者負担(使用料	• 負担金等)				
<u>}</u>	源 内	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)		36,905	37,000	37,080
面	訳一般	財源					
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	1,580	1,404	1,236
	指標	受益者 延べ利用者			23,360	26,353	30,000

3	分析•評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価									
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)			
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向し		ューズが高い				なく、元気に老後を送りたいという			
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴い	ニーズ B (ある程度のニーズ	がある	Α	は多くの高齢者の願いであり、比較的元気な方を対象とする 事業のニーズは特に高い。 ・自主活動へのフォローアップなど自主活動支援への要望が				
		は減少していないか	C (0) ニーズが低い			L'o				
			Α (事業主体を見直す	余地はない		・介護予防事業は、地域支援事業に位置付けられた保険者の				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	, В (一部見直しが必要	である	Α	態になることの予防とし	事業である。自立生活の助長、要か て、有効であり、ひいては円滑なか			
			C (市が実施する必要	性が低い		険連宮につながるため。 	、市が実施すべきである。			
			Α (目的とする成果が	十分にあがっている			きまたは向上がみられ、教室修了(
3	③ 活動内容の ・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうが			目的とする成果が	ある程度あがっている	В	れ、介護予防事業による	がっており、交流や閉じこもり予防 る成果は十分にあがっている。 ったり、活動の場がないなど、自主			
			C (C (0) 目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である			への移行が進まないケースもある。				
		・最小限のコストで事業を実施できてい。 ・委託化など事業の効率化・省力化に向			縮減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽 B(事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α	・最小限のコストで、委託	託により、市域全域で開催している	5.		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である							
		・事業の実施が市の政策、施策の推進しがあったか	二効果 A (対果があった							
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成上で有効に機能したか		(1) ある程度効果があった		Α	・介護保険運営上も介護予防事業による効果がある。 ・中心市街地等では教室及び自主活動の場所がない。				
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能か か		C (ii) あまり効果が見られなかった							
		合計	9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点		
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 A」評価にするために何が 必要なのかを記入)・中心市街地等教室や自主活動を行う場所がないところもあることから、身近な地域で活動する場所の確保が必要。										
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・平成22年度事業評価において、今後は更に参加者のニーズに合わせた内容の充実、自主活動グループへのフォロー等を行うとともに、通所型介護予防事業と合わせ、さまざまな状態の高齢者の参加ニーズに応えていくことの必要があるとの指摘を行っており、引き続きこうした取組を行う必要がある。 ・参加者の健康状態の把握等により、事業実施の成果を検証していく必要がある。										

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

・引き続きよって館の有効活用や、地域で利用できる場所の確保に努め、ひざ腰元気教室を開催する。

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)

縮小

廃止の検討

H24完了予定

・ひざ腰元気教室の実施に伴う場所、スタッフ及び車両等の確保に努め、安全面に配慮しながら、自主活動支援などより一層効果的に実施する。

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	踝評価に同じ)				

事	業名	510 枝 番)70	二次予防事業対象者把握事業	担	当課			福祉部 高年介護課	内線 2950		
	会計	†	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策		HZ.	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款 4 地域支援事業費				総 合 分類		ř	3	高齢者福祉			
算	項 1 介護予防事業費		計画	基本施策		1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環	境をつくる				
	目		1	介護予防高齢者施策事業費	施策		Fig.	1	高齢者サービスの充実			
	根拠計	一画		第7次総合計画、第5期介護保険事業計画								
	実施計画	事事	É	二次予防事業対象者把握事業								
1	市長公約 5			医療・福祉を充実させます。 ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の充実施策	に取	り組みる	ます。					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者	対象者数	21,116	
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・要介護状態等となるおそれが高い「二次予防事業対象者」を基本チェッなげる。	ックリストを用いて把握	し、介護予防事業につ)
概要	事業の 実施手法 (手段)	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に基本チ対象者」を把握する。	チェックリストによる判別	足を行い「二次予防事	業

2 事業の推移・結果(Do)

	H23 <i>0</i>)実績	がん検診等申込みに合わせて基本 配布回収。二次予防事業対象者と 申込者数:3190人 回答数(判定数):2686人 二次予防事業対象者数:629人				に対して郵送により	基本チェックリスト
l			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
ı	活甘木	w/2117	7.1.4.11 中 粉	1	目標値	15,000	8,500	7,000
ı	動基本表	エングリス	いけん女	_ ^	ch/= /+	4.005	0.000	

			指標名 指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24	
	活	基本チェックリス	ト 判	人	目標値	15,000	8,500	7,0	00
	活動指標	本本チェンフリヘ	门刊处奴		実績値	4,625	2,686	-	
	標	算出根拠等	生活機能評価実績		達成率(%)	31	32	-	
	成	二次予防事業対	+ 免 去 粉	人	目標値	1,500	1,500	1,5	00
	成果指標	一久了例事未然	7条省数		実績値	998	629	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)	67	42	-	
					目標値				
成					実績値			-	
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-	
田					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
					目標値		_		
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	

補足事項

		(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出(千円)	6,401	1,321	2,480	
コマ	2.2	益者負担(使用料	•負担金等)				
<u>+</u>	源 内	の他特定財源(国	・県支出金・起債等)		6,401	1,321	2,480
面	訳一	般財源					
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	308	65	117
	指標	受益者	認定を受けていない65歳以上の高齢	者 (B)	20,773	20,417	21,116

3	分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価												
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)						
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い									
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	В	・基本チェックリスト申込み者は、介護予防意識の高い者が参加 する傾向があり、真に介護予防の必要な者のスクリーニング方 法の検討が必要である。						
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い									
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない		・介護保険の地域支援事業に位置付けられた保険者の責任と						
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	А	て実施すべき事業であり、二次予防事業対象者を把握し、介證 予防につなげていくことは、高齢者が要介護状態となることを予						
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		防するために有効である。						
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている								
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・真に介護予防が必要な二次予防事業対象者を効率的に把握 する方法を検討する必要性がある。						
			C (0)	目的とする成果があるが必要である	がってないため大幅な見直し								
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない								
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		・真に介護予防事業の必要な者をスクリーニングできるように、 申込制以外で基本チェックリストを実施する方法を検討する必 要がある。						
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必								
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった									
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	otc	В	・把握した二次予防事業対象者を通所型介護予防事業等になぐことができている。						
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見られなかった									
		合計	6	/ 10	\rightarrow		100点換算 60 点						
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入) ・申込み制のため、基本チェックリスト実施者は介護予防意識の高い高齢者に偏る傾向にあることから、真に介護予防の必要な高齢者のスクリーニング方法を検討す る必要がある。												
	(参考) H23事業評価 (二次評価)												

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況 「介護予防が必要だが介護予防意識の低い高齢者」の中の二次予防事業対象者を把握するため、申込み制から、市内を三つの地域に分け、平成24年度から平成26 年度の3年間で、対象者全員に生活機能チェック(基本チェックリスト郵送回収)を実施する方法に改めた。 24年度実施地区:南、新宮、花里、清見、荘川、国府

H24完了予定

	稚村"以普		払入		神が		廃止の検討
- \"C	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	_,,		** - > **		3 -14- 3	31 H C 71 HZ 7 177 7 714

業参加につなぐ。 ツストの項目に追加するなどの方策を検 計する。 25年度実施地区:東、山王、江名子、岩滝、一之宮、久々野、朝日、高根

	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	·介護 ⁻	予防意識の低い高齢者に対	対する日	各発方法について改善して	いく必要	長がある。		

哥	業名	52 ⁻ 枝 番	100	包括的支援事業費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線		
	会請	†	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	613	政策		2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款		4	地域支援事業費	総合計	分野	,	3	高齢者福祉			
算	項	į	2	包括的支援事業費	計画	基本施	策	1	安心して生きがいを持って老後を暮らせる環	境をつくる		
	目	目 1 包括的支援事業費					Ē.	1	高齢者福祉サービスの充実			
	根拠詞	十画		第7次総合計画、第5期介護保険事業計画								
	実施計画事業			地域包括支援センター運営事業								
	市長公約 5			医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策	に取	組みます	す。					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市内に住む65歳以上の高齢者	対象者数	25,251 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	地域住民の保険医療の向上及び福祉を増進する。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	高齢者の総合相談の窓口 地域ケア会議を開催する		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

総合相談件数:13,868件 27年度からの委託化を決定

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活動	高齢者の総合相		件	目標値	9,300	10,200	15,120
	動指	同野伯の添り名	一級といけ数	11	実績値	11,828	13,868	-
	指標	算出根拠等	高齢者の相談件数		達成率(%)	127	136	-
	成	地域ケア会議の	思 供		目標値	72	75	75
	指	地域ファム磁の	州 底	ш	実績値	75	70	-
	標	算出根拠等	高齢者の相談件数実績		達成率(%)	104	93	-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
山					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				2前	足事項			

		(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を含む	·)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	6,392	8,330	21,022
コフ	74.3	益者負担(使用料	•負担金等)				
<u>}</u>	<u>源</u> 内)他特定財源(国·	·県支出金·起債等)		6,392	8,330	21,022
面		段財源					
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	256	334	833
	指標	受益者	65歳以上の高齢者	(B)	24,953	24,909	25,251

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価									
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いる	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	高齢者人口の増加や介護の担い手の減少などにより、 の総合相談窓口として相談件数は増加している。			
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い						
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	,	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・介護保険の地域支援で実施すべき事業である。	事業に位置付けられた保険者の責任と る。		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い					
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			Iニマンフェミ +ロ=サートーロマロノ+-クットーレー-ト-ヒ		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	相談件数は目標値を超えているが、相談内容は多岐にわ 一般的なものから専門的な知識を必要とするものもあるこ ら、関係機関と連携した対応を継続する。			
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		ン、1211年128日 (大学 1750年1750年1750年1750年1750年1750年1750年1750年			
	・最小限のコストで事業を実施できている。・委託化など事業の効率化・省力化に向け			A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はな							
④ 執行方法 施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽 B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている B 平成27年度か		平成27年度から委託化	託化する方針を決定した。								
		・受益者負担は適正か ・		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である						
・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果 A (2) 効果があった があったか			このは様によればを発するないなったとを含むない。								
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成上で有効に機能したか		B (1) ある程度効果があった		った	В		る高齢者支援の礎となる地域包括ネッ 域ケア会議の充実を図る必要がある。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能か ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	REU/C	C (i) あまり効果が見られなかった							
		合計	7	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70 点		
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入) 現在直営で運営しているセンターを平成27年度から委託化する方針であるが、委託後も、センター運営方針を明らかにすることや、行政権限業務や介護予防事業の必要なのかを記入)											
	(参考) H23事業評価》 (二次評価)		的な検討	を行う必	要がある。						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

社会福祉協議会の出向職員3名を受け入れ、業務のノウハウを引継ぎぐとともに、完全委託化に向けた具体的な課題を計画的に調整する。

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)

社会福祉協議会の出向職員4名を受け入れ、業務のノウハウを引継ぎぐとともに、完全委託化に向けた具体的な課題を計画的に調整する。

縮小

廃止の検討

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当	は課評価に同じ)				

事	業名	522 枝	210	家族介護用品等支給事業費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線		
		番								2953		
	会計	†	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	4/2	政策	FE .	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款		4	地域支援事業費	総合	分里	ř	3	高齢者福祉			
算	項		2	包括的支援事業·任意事業費	計画	基本的	地策	1	安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境を			
	目		2	任意事業費	1	施第	FIEZ.	1	高齢者福祉サービスの充実			
	根拠計	一画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画								
PIN	実施計画	事業	¥	家族介護用品等支給事業								
市長公約		5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施領	三月	以組み	ます						

1 事業の目的・概要(Plan)

ĺ		誰を(対象)	要介護2以上で常時オムツが必要な低所得世帯の方	対象者数	1,500 人
	目的	1-1 T-1 \(/) T\	在宅でオムツを利用している要介護者を介護する家族に対し、オムツ等軽減する。	の購入費用を助成し、	経済的・精神的負担を
	概要		在宅で寝たきりや認知症高齢者を介護している低所得の家族に対し、 入に対する費用の一部を助成する。	責入券を交付し、介護 「	こ必要なオムツ等の購

2 事業の推移・結果(Do)

	・助成決定を受けた方へ購入券を配付し、販売店から使用された購入券にかかる請求を受け、支払うことで購入費用
H23の実績	C-mix
	・販売作に扱った更慧

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	総助成額		千円	目標値	5,000	5,000	5,000
	動 指	心切八人识		111	実績値	4,641	4,700	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	93	94	-
	成	購入券交付者数	,	人	目標値	120	120	120
	果指標	(時人が入り 日 奴	•		実績値	134	142	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	112	118	-
	成	購入券使用率		%	目標値			
成	果指	神八分区川十		/0	実績値	89.0	87.7	-
成果面	標	算出根拠等	総助成額/配付済み購入券総額		達成率(%)			-
山					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				口本话				

			(人件費を	事業費 上除き繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	4,641	4,700	5,000
コフ	74.3	圣益	者負担(使用料	•負担金等)		0	0	0
<u>}</u>	源内	その	他特定財源(国・	·県支出金·起債等)		4,641	4,700	5,000
面						0	0	0
	コス	1.	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	34,634	33,099	41,667
	指標	票	受益者	購入券交付者	(B)	134	142	120

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価									
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い				交付者数・使用率ともに増加傾向にあ		
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い は減少していないか	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	り、ニーズは高い。 ・在宅で要介護2以上の方を介護している、低所得の市民 象に助成している。			
		は水グしていないが、		C (0)	ニーズが低い			豕に切成している。			
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	þγ	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		D購入に対応していない。 こは、同時に他の商品を購入することが が期待できる。		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い					
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・在宅での介護を支援するための手法として有効である。 ・交付者数・使用率ともに増加している。			
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・安託化など事業の効率化・有力化に向け美 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――			を理し、当初の助成決定を受け、次年度以降も支						
④ 執行方法 施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽 B (1) 事業効率化・コスト縮減 はよる全地はないか		減等がある程度図られている	Α		した。 「実施し、単価を設定している。 Iストは使用率の増加に伴い増加傾向に						
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			あるが、交付枚数を定め			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果 A ② 効果があったがあったか									
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	った	Α	・総合計画・市長公約に 得の家族に対する助成	も位置付けられ、在宅で介護する低所 を行っている。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能が か	能した	C (0)	あまり効果が見られなかった						
		合計	1	0	/ 10	\rightarrow		100点換算	100 点		
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 かに何が									
	(参考) H23事業評価和 (二次評価)		因をしっか	り分析す	ける必要がある。						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

在宅介護の増加もあり、交付対象となる非課税世帯が増加しているが、同一世帯に限らず、支援が可能な家族がいれば助成対象としないことを徹底する。

	О	維持・収書		拡大	稲小	廃止の検討	H24完了予定	
次年度の 実施方針 (担当課評価)	今後も	在宅介護が増えることから	継続し	ていく。				

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	課評価に同じ)				

喜	事業名		220	徘徊高齢者探索事業費	ŧ	当課			福祉部 高年介護課	内線		
7	番 1			が間向いらがパナベス	12					2953		
	会討	†	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	411	政策		2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款		4	地域支援事業費	総合計で	分野	;	3	高齢者福祉			
算	項	į	2	包括的支援事業·任意事業費	計画	基本施	策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる			
	目 2 任意事業費					施策		1	高齢者福祉サービスの充実			
	根拠詞	十画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画	j							
実施計画事業 徘徊高齢者探索事業												
	市長公約 5			医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	認知症等による徘徊のおそれがある方及びその家族	対象者数	1,300 人					
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	認知症の高齢者を抱える世帯に対し、徘徊高齢者探索システムの端末機を貸与し、事故防止を図り、家族が安心し て介護できるようにする。							
概要	事業の 実施手法 (手段)	認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与する。	高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与する。						

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を19人に貸与した。 4月利用分から、サービス利用料を口座振替に切り替えた。

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24			
	活	初知库古龄李/4	子年度4月1日現在)	人	目標値						
	動 指	心 和 址 同 即 有 (1)	14段4月1日現在)		実績値	1,946	1,288	-			
	標	算出根拠等	在宅の認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ	以上の方	達成率(%)			-			
	成	委託料		千円	目標値	800	800	330			
	成果指	女礼村		713	実績値	188	143	-			
	標	算出根拠等			達成率(%)	24	18	-			
	成	実利用者数		7	目標値	30	30	30			
成	果指標	关剂用有效			実績値	21	19	-			
成果面		算出根拠等			達成率(%)	70	63	-			
囬	成	インターネット及び電話での探索利用件数		件	目標値						
	果指	インメーヤグ・人	の电品での抹茶が用け数	IT	実績値	347	229	-			
	標	算出根拠等			達成率(%)			-			
		認知症高齢者			目標値						
		心外延问即省			実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
					実績値			-			
	算出根拠等				達成率(%)			-			
	結兒東頂										

		(人件費を	事業費 生除き繰越・補正を含む	;)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額 335 51 284	
			歳出 (千円)	(A)	188	143	335	
コス		者負担(使用料	•負担金等)		47	57	51	
۲	源 内	他特定財源(国・	·県支出金・起債等)		141	86	284	
面		財源						
	-1VI.	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	1,016	1,163	1,298	
	指標	受益者	延べ利用者	(B)	185	123	258	

3	分析•評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2) =-	ーズが高い			・端末機が小刑である#	が、これ以上の小型のものはな	で対象者
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニース は減少していないか	B (1) ある	る程度のニーズ	がある	В		が必要になるため、利用者の	
		18/18/20 00 180 181	C (0) =-	一ズが低い					
			A (2) 事	業主体を見直す	余地はない			る世帯に対し、認知症高齢者の 長が安心して介護できる環境で	
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1) 一	部見直しが必要	である	Α			である。市
			C (0) 市が	が実施する必要	性が低い	ある。			
	V-1-00		A (2) 目的	的とする成果が	十分にあがっている		・インターネットや電話(i	こよる探索利用状況はあるもの	の、認知
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか			ある程度あがっている	В	症等の進行による利用者が少ないため、さらなる普及に努 る。		
L				内とする成果があ 必要である	がってないため大幅な見直し				
	## 4 2 + 2 * +	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2) 事業	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			それ州の初外尚にも日本にって「佐ばも図っていて		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を転 減する余地はないか				Α	・委託料の契約単価を見	見直しコスト縮減を図っている	
L		・受益者負担は適正か	要で	である	ないにの人幅な兄直しか必				
	政策面に	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る						には、電話での位置照会やイン て、迅速に発見できることで、『	
5	おける効果	上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能した	B (1) 85%	る程度効果があ		Α		まとなるため、高齢者福祉サー	
		か 	C (0) あ	まり効果が見られ	れなかった				
		合計	8 /	10	\rightarrow		100点換算	80	点
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)								
(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・徘徊高齢者の位置確認には有効な手段であるが、予算額に対する実績が低いので、要因を精査し普及に努める必要がある。									

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

民生児童委員や介護事業所に協力いただき、引き続き機器の周知及び普及をお願いしながら、対応している。

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)

・高齢者の増加に伴い、認知症等高齢者の増加も見込まれるので、認知症等高齢者に対する事故防止や安心して介護できる対策は必要であることから、継続実施す

縮小

廃止の検討

	0	維持•改善		拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	・より交	効果の高い機器の導入につ	いて研	究する必要がある。			

事	業名		230	成年後見制度利用支援事業費	担	当課		福祉部 高年介護課	内線				
		枝 番				12.1				2931			
	会計	†	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	政策		Lin/	2	「やさしさ」のあるまちをめざして				
ア		4	地域支援事業費	総合	分野	ř	1						
		2	包括的支援事業·任意事業費	計画	基本施	1 (1		地域福祉 地域における支え合いの仕組みをつくる 支え合う心の育成					
	目			任意事業費	1	施策	LIN/	1	支え合う心の育成				
	根拠計	一画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画									
510	実施計画	事業	Ě	成年後見制度利用支援事業									
ī	市長公約 5		5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策(こ取り	別組みま	す						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	成年後見等の申立てが困難な65歳以上の高齢者等	対象者数	1,300	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	身寄りのない経済的に困窮している認知症高齢者等の方の権利を擁護	削度を利用する。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	身寄りのない経済的に困窮している認知症高齢者等が成年後見制度を する。	利用するにあたり、後	見人の報酬等を支	援

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績 身寄りのない方で後見申立てが出来ない者に対して、市長が後見審判の申立てを実施。

		指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24				
	活動	申立て費用	千円	目標値	90	90	90				
	動指	中立に良用	111	実績値	0	78	-				
	指標	算出根拠等		達成率(%)	0	87	-				
	活	報酬額	千円	目標値	400	440	440				
	動 指	十八日川 口只	111	実績値	114	0	-				
	標	算出根拠等		達成率(%)	29	0	-				
	成	市長申立て件数	件	目標値	7	7	7				
成	成果指標	претисту	11	実績値	0	3	-				
成果面		算出根拠等		達成率(%)	0	43	-				
Щ	成	報酬支払対象者数	人	目標値	2	2	2				
	果指標	TKB 人 公/1		実績値	1	0	-				
	標	算出根拠等		達成率(%)	50	0	-				
				目標値							
				実績値			-				
		算出根拠等		達成率(%)			-				
				目標値							
				実績値			-				
	算出根拠等			達成率(%)			-				
		補足事項									

		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を3	含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	114	78	530
コス	74.1	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内	他特定財源(国・	·県支出金・起債等〉)	114	78	530
面		財源					
	-1×1.	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	114,000	26,000	106,000
	指標	受益者	利用者数	(B)	1	3	5

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点	部	価基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2) ニーズが高い			・認知庁笙で木人の判し	断能力の低下に伴う財産管	囲わ却約行	
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニージ は減少していないか	B (1) ある程度の二-	ーズがある	В		あって、成年後見人等の申立をする		
		ISHING D CUNGUNG	C (0) 二一ズが低い						
			A (2) 事業主体を見	直す余地はない			して、高齢者に対し、その心 うために必要な措置を講じ、		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1) 一部見直しが	必要である	Α	福祉を図るとあり、高齢対して、老人福祉法第3	活の権利を擁護することが 32条により、市長申立てを	必要な者に	
			C ⑩ 市が実施する	必要性が低い		きる。			
			A (2) 目的とする成長	具が十分にあがっている			冷者の権利を擁護すること が		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか。		果がある程度あがっている	Α	ことのないよう法律面や生活面での支援に有効である。 「件数は少ないが、市長申立てを必要とする対象者に対して 100%対応している。			
			C (0) 目的とする成果が必要である	があがってないため大幅な見直し		100/12/1/13/2 (0.49)			
	41 (= 4.1	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向けま	A (2) 事業効率化・コ	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない			±1.1.2##################################		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を! 減する余地はないか		ト縮減等がある程度図られている	Α	・家庭裁判所によって、 が決められている。	申立人の費用や後見人等	こ対する報酬	
		・受益者負担は適正か	C (0) 数率化が図られ 要である	ていないため大幅な見直しが必					
	Th/85 T. I	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	3(2) 効果があった		・成年後見制度を必要とする高齢者等であって、親族		限等が申立	
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能した。	B (1) ある程度効果	があった	Α	て支援できない方等を支援する事業であり、高齢者の材ることができる。		皆の権利を守	
L		<i>λ</i>	C ⑩ あまり効果が身	見られなかった					
		合計	9 / 10	\rightarrow		100点換算	90	点	
(Г)	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)								
	(参考) H23事業評価領 (二次評価)		認知症高齢者等に対する	支援として、成年後見制度の必	多要性が高	易いことから、制度周知に	- 努める必要がある。		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

成年後見制度の周知と成年後見制度の利用者への支援及び成年後見人の確保を行う。

次年度の 実施方針 (担当課評価)

・身寄りがない認知症高齢者等に対する支援として、成年後見制度の必要性が高いことから、制度周知に努める必要がある。 ・増え続ける認知症高齢者を支える後見人の育成を検討する必要がある。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

拡大

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	果評価に同じ)				

事	業名	枝	250	緊急通報システム事業費	担	担当課 福祉部 高年			福祉部 高年介護課	内線 2953		
	会計	番 -	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	t n	政策	į	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款		4	地域支援事業費	総合	分野		3	高齢者福祉			
算	項		2	2 包括的支援事業・任意事業費		基本施策		1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる			
	目		2	任意事業費		施第	Alf.	1	高齢者福祉サービスの充実			
	根拠計	画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画								
PIN	実施計画	事業	Ě	緊急通報システム事業								
ī	市長公約		5	医療・福祉を充実させます								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	ひとり暮らしの65歳以上の高齢者等	対象者数	4,077 人				
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	とり暮らしの高齢者等の日常生活の不安感の軽減と緊急時における速やかな連絡及び対応。						
概要	事業の 実施手法 (手段)	ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急	息時に対応する。					

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置(587台)を設置した。 サービス利用料を口座振替に切り替えた。

									_
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24	
	活動	独居高齢者数		,	目標値				
	指	体			実績値	3,771	3,898	-	
	標	算出根拠等	4/1現在高齡者調査		達成率(%)			-	
	活	新規システム設	署	人	目標値				
	活動指	利パンヘノム政	旦日		実績値	97	79	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)			-	
	成	システム設置物	((各年度末現在)	台	目標値	610	620	64	١5
成	成果指標	ノヘノム改画数	(省十度本境性)		実績値	592	587	-	
果面		算出根拠等			達成率(%)	97	95	-	
田	成	システム設置率		%	目標値	16.2	15.9	15.8	В
	成果指	ノハノム改画平		70	実績値	15.7	15.1	-	
	標	算出根拠等	最終設置者数/独居高齢者数		達成率(%)	97	95	-	
	成	緊急通報件数(素	か会 山 動)	件	目標値				
	成果指標	糸心地拟什奴(か	X芯山到)	1+	実績値	18	16	-	
	標	算出根拠等			達成率(%)			-	
	H				目標値				
					実績値			-	
		算出根拠等			達成率(%)			-	
				拉	兄事佰				

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含	t)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
	歳出(千円)					7,176	6,797	7,520
コス	74.3	登益	益者負担(使用料·負担金等)			391	391	380
۲	源内	その	の他特定財源(国・県支出金・起債等)			6,785	6,406	7,140
面		一般	財源					
	コス	1	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	1,002	928	972
	指標	票	受益者	延べ利用者	(B)	7,164	7,323	7,740

3	分析・評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価	<u> </u>								
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
	市民ニーズ	・事業実施に対する市民ニーズの傾向か	りはどう		ニーズが高い			・独居高齢者数は増加	頃向であり、ニーズとしては高	高いのだが、	
1	の確認	・社会情勢の変化など時の経過に伴し は減少していないか	ヽニーズ		ある程度のニーズ	がある 	Α	緊急時訪問してもらう協力員確保が難しいため、利用者ないところがある。		用者が伸び	
\vdash					事業主体を見直す	- <u>^</u> +					
	市が実施する	┃ ┃ ┃・市が事業主体であることは妥当か	-	A (2)				やの軽減や緊急時にお	等の利用者に対し、日常生活ける迅速な連絡及び対応が	できる対策	
2	必要性	・国・県・民間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要		Α	において必要である。市	つながるため、市の高齢者福 5が実施する場合は利用者の がちる		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		額が軽減されるメリットがある。			
			-	A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			協力員確保が難しいこと、医		
3	活動内容の 有効性			B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	入院や施設等への入所、家族との同居等による撤去もあり、 置率は低いが、高齢者の見守りとしての効果は概ね達成して			
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		ప .			
		・最小限のコストで事業を実施できているが ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縦	減等がある程度図られている	Α	・入札により委託契約の)単価を決定している。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である							
		・事業の実施が市の政策、施策の推進があったか	生に効果	A (2)	効果があった			・緊急通報システムの普	き及は、ひとり暮らしの高齢者	等の利用	
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか		B (1)	ある程度効果があ	っった	Α	連絡及び対応ができる	f及は、ひとり暮らしの高齢者等の利用 F安感の軽減や緊急時における迅速な 対策となるため、高齢者福祉サービスの		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機 か	能能した	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		充実に結びつく。			
		合計		9	/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点	
([分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入) ・緊急通報システムが必要 ・緊急時訪問してもらう協力				曽加する中で、新規	設置者はある程度はあるも	のの、死	亡や入所による撤去が多	βί∖ _°		
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) ・一人暮らしの高齢者の緊急事態を打ていく必要がある。				に有効な手段であ	るが、緊急時に訪問してもら	う協力員	が確保できないと事業変	効果が低くなるので、実態をタ	分析し対応し	

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

維持·改善

緊急時に訪問してもらう協力員について、民生児童委員に協力いただき、引き続き協力員の広域的な確保をお願いしながら、対応している。

縮小

廃止の検討

H24完了予定

次年度の 実施方針 (担当課評価)

高齢化の進行と核家族化によるひとり暮らしの高齢者の増が見込まれ、必要性はますます高くなることから、継続実施する。

拡大

0	維持•改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	暮らしの高齢者の緊急事態 必要がある。	を把握	するのに有効な手段である	が、緊	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	員が確	住保できないと事業効果が 値	きくなるの	ので、実態を分析し対応し

事	業名	枝	270	高齢者配食サービス事業費	担	担当課 福祉部 高年介			福祉部 高年介護課	内線 2953		
	会計	番 †	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	ćn.	政策	Į.	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款		4	地域支援事業費	総合	分野	ř	3	高齢者福祉			
算	項		2	2 包括的支援事業・任意事業費		基本的	<mark>本施策</mark> 1		安心して生きがいをもって老後を暮らせる環境をつくる			
	目		2 任意事業費		施		HZ.	1	高齢者福祉サービスの充実			
	根拠計	画		高山市老人福祉計画·第5期介護保険事業計画								
NI.	実施計画	事業	業	高齢者配食サービス事業								
市長公約		ሳ	5	医療・福祉を充実させます 在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施領	三月	以組み	ます					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	特別食を必要とする、在宅の高齢者等	対象者数	11,412 人				
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	特別食を必要とし、家族等の支援を受けられない在宅の高齢者に食事を	要とし、家族等の支援を受けられない在宅の高齢者に食事を配達するとともに安否を確認する					
概要		在宅において、きざみ食・カロリー制限食などの特別食を必要とする人で、家庭での状況により配食に頼らざるをい世帯へ食事を届ける。						

2 事業の推移・結果(Do)

Н	23	ഗ	宔	結

・市内の業者に委託し、特別食を必要とする高齢者等に配食・利用料の納付方法を口座振替に切り替え、利用者の利便性の向上を図る・配食を行うと同時に安否確認を行う

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	事業実施委託料		千円	目標値	14,500	16,000	16,000
	動指	学术大 心女心行		111	実績値	13,271	14,010	-
	指標	算出根拠等	実績積算		達成率(%)	92	88	_
	成	延べ利用者数		人	目標値	11,300	19,000	19,000
	成果指	延い利用 日 奴			実績値	15,612	16,482	-
	標	算出根拠等	利用数積算		達成率(%)	138	87	-
	成果指	実利用者数		7	目標値			
成		关利用有效			実績値	117	130	-
成果面	標	算出根拠等	実績積算		達成率(%)			-
囬					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				2亩	兄事項			

			(人件費	事業費 を除き繰越・補正を含む	t)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	13,271	14,017	16,010
=	, ,	v.,	·益者負担(使用料·負担金等)			6,245	6,592	7,600
ŀ	. /	原 内 その)他特定財源(国	•県支出金•起債等)		7,026	7,425	8,410
正	- 1	訳 一般				0	0	0
		コスト	受益者1件当た	り(円)	(A∕B)	113,427	107,823	123,154
		指標	受益者	実利用者数	(B)	117	130	130

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		┃ ┃ ┃ ・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニース	、 がある	Α	・在宅で生活する高齢? サービスの必要な方が	者等の増加、サービスの周知な。 増加している。	どに伴い	
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	†余地はない			は対応できない特別食の配食で		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	そである	Α	·配食と同時に安否確	な業者に市が委託して実施する 忍を行い、不明の場合は市の担 センターや、担当ケアマネジャー	当者に通	
			C (0)	市が実施する必要	要性が低い		報させ、地域とお文法センダーや、担当ケアマネンヤーへったなどの対応を行う。			
			A (2)	目的とする成果か	・十分にあがっている		・概ね65歳以上で、特別	別食を必要とする家族等の支援:	が得られ	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	がある程度あがっている	В	ない高齢者を対象に実 ・ケアマネジャーや包括	い高齢者を対象に実施しているが、配食区域が限定され ケアマネジャーや包括支援センター職員の要請を受け、ブ		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		アンドツ和木により必女体ソーレ人を11つしいる。			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない				E施し、利用者の利便性を図った。 なサービスを行っているが、実費対応 も同様に扱っているため、所得制限に		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト線	宿滅等がある程度図られている	В		サービスを行っている。 施し、利用者の利便性を図った。 よサービスを行っているが、実費対応 に扱っているため、所得制限に		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である			・材料代相当は自己負担としている。			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった						
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	らった	Α	・在宅で生活する高齢者等への支援を行っている。			
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が 配食できる区域が限定されていること	こから、拡え	大が必要である。						
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)	・地域間格差の解消方法について検	討する必須	要がある。また、所行	导制限以外のコスト縮減策 に	こついても	検討する必要がある。			

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況 ・利用者や介護者の現況調査を行い、サービスを必要とするかどうか再度見直す。 ・利用料や所得制限について検討する。 ・他の社会資源によるサービス方法を研究する。

拡大

維持·改善

0

・利用者について所得制限を設けること等を検討する。・配達区域の拡大を検討する。

二次評価
(企画課·総務課·財政課評例

0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定

縮小

廃止の検討

H24完了予定

地域間格差の解消方法について検討する必要がある。また、所得制限以外のコスト縮減策についても検討する必要がある。

車	業名	522	290	在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付費	±F	当課	福祉部 高年介護課 内線 2953					
7	未石	枝番	1	位 七夜にさり七八寺川設有志力並和刊員	75	二林						
	会討	+	11	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	413	政策	- 1	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
予	款		4	地域支援事業費	総合			3	高齢者福祉			
算	項		2	包括的支援事業・任意事業費	計画	基本施策	É	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる			
	目		2	任意事業費	1	施策		1	高齢者福祉サービスの充実			
	根拠討	+画		高山市老人福祉計画・第5期介護保険事業計画								
PIN	実施計画	事事	Ě	在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付事業								
ī	市長公約		5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策に取り組みます。								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	重度の要介護者を長期間在宅で介護している介護者	対象者数	640 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	在宅介護者家族等の支援のため、重度の要介護者を在宅で長期間介記 う。	養されている方に慰労	金を支給し、労をねぎら
概要	事業の 実施手法 (手段)	介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方に、月額1万	7円を支給する。	

2 事業の推移・結果(Do)

介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方で受給対象者608人に、月額1万円(総額50,150,000円) を支給した。 H23の実績

l	_		<u> </u>	I	1	1		
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	亜介護度1万%	5の人数(各年度末現在)	人	目標値			
	動 指	女月 設及4及い	500八致(百千及不玩任)		実績値	1,293	1,251	-
	標	算出根拠等			達成率(%)			-
	活	介護者慰労金受	. <u> </u>	人	目標値	600	620	640
	動指標	门 暖 石 您 力 並 又 	第一日	_ ^	実績値	605	608	-
		算出根拠等			達成率(%)	101	98	-
	成果指標	介護者慰労金受	4A = 4A = 7		目標値	46.4	49.6	46.3
ᆄ		门 暖 在 您 力 並 又 	(和日 华	%	実績値	46.8	48.6	-
成果面		算出根拠等	受給者数/要介護4・5認定者		達成率(%)	101	98	-
血					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			_
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む	J)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
			歳出 (千円)	(A)	51,143	50,216	55,100	
コス	74.3	者負担(使用料	•負担金等)					
۲	源 内)他特定財源(国·	·県支出金・起債等)		51,143	50,216	55,100	
面		財源						
	-1×1.	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	84,534	82,592	85,559	
	指標	受益者	受給者数	(B)	605	608	644	

3	分析•評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向		A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴い	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・死亡や入所等により介護度4.5の対象者は増減するが、 の介護者家族への支援のニーズは高い。		
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	- 余地はない		T. T. O. T. O. S. T. S.		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないた	δ ν	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		宅で長期間介護されている方を支援する して介護できる環境づくりにつながり、市 において必要である。	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		1000		
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・要件を満たした慰労金支給決定者に対して適切な支給を行うことで、在宅の介護者家族等への支援につながっている。		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В			
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В	・一定要件を満たす家族への定額給付である。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか		A (2)	効果があった			・介護者への慰労金は、在宅の介護者家族等への支援として高齢者福祉サービスの充実に結びつく。		
⑤	政策面に おける効果			B (1)	ある程度効果があ	うった	Α			
				C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	8	3	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 ^点	
(Г,	分析・評価で 明らかになったi A」評価にするたる 必要なのかを記	<mark>課題・</mark> ・介護保険在宅サービスの利	用状況は昇	異なるか	、在宅介護者慰労	金は定額給付となっている	0			
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)		える家族に	こ対し支	援をすることは、在	宅福祉の向上につながるた	≿め必要で	であることから事業を継糸	売する。	

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

・居宅介護支援事業者に在宅状況、ショートステイの利用状況等を確認し慰労金を支給している。

実	年度の施方針
(担:	当課評価

0 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H24完了予定

・在宅で重度の要介護者を抱える家族に対し支援をすることは、在宅福祉の向上につながるため必要であることから事業を継続する。

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	課評価に同じ)				

	事業名		611	00	第一号被保険者保険料還付金		当課	福祉部 高年介護課			内線	
	尹未仁		枝 番		为 与似体恢告体数代选的证	7.5	二味	间型 间十八成体		油油的 同千月皮杯	2956	
	**	会計	ŀ	11	介護保険事業特別会計	413	政策		2	「やさしさ」のあるまちをめざして		
-}		款		6	諸支出金	合	総 分野		1	地域福祉		
第		項		1	償還金及び還付金	計 画	基本施	策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
		目		1	第一号被保険者保険料還付金	1	施策		1	社会保障制度の安定		
	根	拠計	画									
	実施	計画	事業	AIIF								
	市長公約											

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	対象者数	25,741 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・介護保険料の適正な収納管理を行う。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかったか	保険料を翌年度に返還	Paliii

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績・介護保険料の過年度分を返還

			15 1 m fs	W 11				
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	還付件数		件	目標値	90	90	90
	活動指標	ZE IT IT XX		''	実績値	39	24	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	43	27	-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
ьt					実績値			-
成 果 面		算出根拠等			達成率(%)			-
直					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				補	足事項			

			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	256	185	1,000
コス		受益	者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源内	その	の他特定財源(国・県支出金・起債等)			256	185	1,000
面	一般財源							
		コスト 受益者1件当たり(円) (A/		(A/B)	6,564	7,708	11,111	
	指	標	受益者	還付延べ人数	(B)	39	24	90

3 :	分析•評価(Che	ck) ※平成23年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
	±0- ř	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い		評 価		者の死亡等により、保険料を収入した年	
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ は減少していないか	B (1)	ある程度のニーズ	がある	対 象	度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費ため。		
			C (0)	ニーズが低い		外			
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない	評	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	価 対 象		有の死亡等により、休険料を収入した事 た保険料を翌年度に返還する費用である。	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い	外	1-2-7-0		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評	た ウ ナル - N - 1 7 - th / 1 BA	**************************************	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	価 対 象	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した: 度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であ ため。		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない	計	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入した		
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		価 対 象	年度木にあける彼保険者の死亡等により、保険料を収入した 度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用であ ため。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必	外	72076		
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった		評価			
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	not:	価 対 象	年度末における被保険者の死亡等により、保険料を収入し 度内に返還できなかった保険料を翌年度に返還する費用 ため。		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見られ	り効果が見られなかった		/2000		
		숌計		/	\rightarrow		100点換算	評価対象外 🖟	
(ГД	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	<mark>果題 blc何が</mark>							
	(参考) H23事業評価約 (二次評価)	吉果 保険料の返還対象者の早期把握に努	らめ、正確	な事務を行う。					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 次年度の 実施方針 (担当課評価) 保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
次評価 務課·財政課評価)	(担当)	踝評価に同じ)				

	事業名	61	200	介護給付費負担金等返還金	+F	当課		福祉部 高年介護課			
	尹禾石	枝 番		月設和刊員員担立寺返送並	75	三际	אשצעו דין ניין יווארואו				
	会	計	11	介護保険事業特別会計	413	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			
子.		Ż.	6	諸支出金	総合			地域福祉			
第	ij	Į	1	償還金及び還付金	計 画	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる			
	E		2	償還金		施策	1	社会保障制度の安定			
	根拠	計画		介護保険事業計画							
	実施計画事業		集								
	市長公約										

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	対象者数	25,285 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)			
概要	事業の 実施手法 (手段)	・国や県などから交付される介護給付費負担金、地域支援事業交付金を分を返還	を事業の実施年度の翌	翌年に精算し、超過交付

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還

	⊢											
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24				
					目標値							
					実績値			_				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
					目標値							
ьt					実績値			-				
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-				
血					目標値							
					実績値			_				
		算出根拠等			達成率(%)			_				
					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
					目標値							
					実績値			-				
		算出根拠等			達成率(%)			-				
				補	足事項							

			(人件費を	事業費 除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
				歳出 (千円)	(A)	96,244	94,878	2,887
コス	財源内	受益	者負担(使用料・	負担金等)				
۲		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				96,244	94,878	2,887
面	訳	一般財源						
		△ 1.						
	指	標	受益者		(B)			

3 3	分析·評価(Che									
	評価項目	評価観点		評価基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)			
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い	評					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズがある	価 対 象					
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い	外	平				
			A (2)	事業主体を見直す余地はない	評					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要である	価 対 象					
			C (0)	市が実施する必要性が低い	外					
			A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果がある程度あがっている	価 対 象					
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である	外					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評					
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている	価 対 象					
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である	外					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった	評					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があった	価 対 象					
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見られなかった	外					
		合計		$/$ \rightarrow		100点換算	評価対象外	点		
([4	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	<mark>課題 ☆</mark> めに何が		•						
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価) 交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。									
4 -	今後の方向性(Action)								

課題等に対する 今年度の対応状況

縮小 廃止の検討 H24完了予定 維持·改善 拡大 次年度の 実施方針 (担当課評価) 交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	踝評価に同じ)				

14	事業名	111	100	地域包括支援センター運営事業費	担	当課			福祉部 高年介護課	内線 2950	
_	会詞		14	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	<i>i</i> as	政策		2	やさしさのあるまちをめざして	l	
	予		1	総務費	総合	総 合 分野		3	高齢者福祉		
算	項 1			総務管理費	計 基本施設		策	1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環境をつくる		
	目		1	一般管理費		施策		1	高齢者福祉サービスの充実		
	根拠詞	計画									
	実施計画事業		¥								
	市長公約		5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策	に取	り組みま	ぎす。				

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	地域包括支援センター	対象者数	25,803 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	地域包括支援センターの公正・中立な運営		
概要	事業の 実施手法 (手段)	地域包括支援センター運営協議会の開催 地域包括支援センター職員の研修		

2 事業の推移・結果(Do)

H23の実績

地域包括支援センター運営協議会の開催 地域包括支援センター職員のケアマネ更新のための専門研修受講

	_										
			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24			
	活	地域匀坯支採わ	ンター運営協議会開催回数		目標値	3	3	3			
	活動指標	地域已旧文版と	ング 连占 励磁公開性回数	1	実績値	2	2	-			
	標	算出根拠等			達成率(%)	67	67	-			
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
ьt					実績値			-			
成 果 面		算出根拠等			達成率(%)			-			
頂					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
					目標値						
					実績値			-			
		算出根拠等			達成率(%)			-			
				補	足事項						

		(人件費る	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	187	366	721
コマ	74.3	益者負担(使用料	•負担金等)				
<u>}</u>	源 内	この他特定財源(国・県支出金・起債等)			187	366	721
面		段財源					
	コスト	受益者1件当たり(円) (A.			7	15	28
	指標	受益者 高齢者(4月1日現在)		(B)	24.953	24.909	25.803

3	分析·評価(Che	eck) ※平	成23年度の実績を評価	<u> </u>																			
	評価項目		評価観点			評価基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)														
		・事業実施に	こ対する市民ニーズの傾向	可はどう	A (2)	ニーズが高い																	
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の は減少してい	の変化など時の経過に伴い	ヽニーズ	B (1)	ある程度のニーズがある	Α	高齢者の総合相談窓口 中立な運営が重要であ	1として、地域包括支援センターの公正・ る。														
		Id My D C C	, ,4, ,1),		C (0)	ニーズが低い																	
					A (2)	事業主体を見直す余地はない	-	 法令に基づき、地域包括支援センターの公正・中立な運営を図															
2	市が実施する必要性		主体であることは妥当か 間の活動と競合していない	か	B (1)	一部見直しが必要である	Α		支援センター運営協議会を設置すること														
					C (0)	市が実施する必要性が低い																	
	751±00 04			-	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	-		±														
3	活動内容の 有効性		とする成果があがっているか 指標などの目標値の達成状況はどうか		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている	A	委員からの意見等を参 立な運営を図ることがで	考に、地域包括支援センターの公正・中できた。														
					C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直し が必要である																	
	41.75.4.1	・最小限のコストで事業を実施できているか・委託化など事業の効率化・省力化に向け実		か率化・省力化に向け実			条例に定められた委員報酬と、職員のケアマネ資格維持に必																
4	執行方法 の効率性	・国等の補助	∈法に改善の余地はないか 等の補助金の活用など市の財政負担 −る余地はないか		前助金の活用など市の財政負担を軽		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている	Α	条例に定められた委員 要な研修費用である。	報酬と、職員のケアマネ資格維持に必												
		•受益者負担		女 (の る																			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか		_	A (2)	効果があった																	
(5)	政策面に おける効果	上で有効に	- 101701		かに機能したか		に機能したか		効に機能したか		かに機能したか		対に機能したか		有効に機能したか		る日前回及び王安前回寺の日標達成を図る。 で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能した		B (1)	ある程度効果があった	Α	地域包括支援センダー(心した在宅生活につな;	の公正・中立な運営により、高齢者の安がった。
		か			C (0)	あまり効果が見られなかった																	
		合計		1	0	/ 10 		100点換算	100 点														
(Γ,	分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)																						
	(参考) H23事業評価結果 (二次評価)・業務の委託化へ向けた具体的な				を行う必	要がある。																	

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

0

次年度の 実施方針 (担当課評価)

維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H24完了予定

委託に向けたの課題について運営協議会に諮りながら調整する。 ケアマネ資格継続のため、職員の計画的な更新研修受講をすすめる。

0 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H24完了予定 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

車	業名	211	00	介護予防サービス計画費	±F	当課			福祉部 高年介護課	内線
于	村本山村			月段が例り一こへ計画員	7.5			油缸印 向千月皮体	2950	
	会記	+	14 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)					2	やさしさのあるまちをめざして	
予	予款		2	介護予防サービス計画事業費	総 分野		ř	3		
算	項		1	介護予防サービス計画事業費	計画	基本的		1	安心していきがいをもって老後を暮らせる環	境をつくる
	目		1	介護予防サービス計画事業費	1	施策		1	高齢者福祉サービスの充実	
	根拠詞	+画								
PIX	実施計画	国事 第	ŧ							
ī			5	医療・福祉を充実させます ・在宅介護支援を含め、高齢者集合住宅の拡充施策	に取	り組み	ます。			

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	要支援認定者 対象者数 1,0								
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	① 高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐこと ② 要支援の状態がそれ以上に悪化しないようにする(維持・改善を図る)こと								
概要	事業の 実施手法 (手段)	指定介護予防支援事業者として、要支援認定者に対する介護予防支援 介護予防支援計画作成は直営と居宅介護支援事業所(ケアマネ事業所		管理を実施する。						

2 事業の推移・結果(Do)

ŀ	H23の実績	予防給付プラン作成:7,970件 <内訳> 直営 3,995件 委託 3,975件		
		指標名	単位	目標・実統
活	要支援認定者数	1		目標値

			指標名	単位	目標·実績	H22	H23	H24
	活	要支援認定者数			目標値	1,050	1,074	1,087
	活動指標	女人]友心足行奴		E	実績値	1,050	1,034	-
	標	算出根拠等	開催回数		達成率(%)	100	96	-
	成	企業系院支援計	画作成延べ件数		目標値	7,600	7,900	8,300
	成果指標	月 茂 子 例 又 饭 前	回下水延へ什奴	ш	実績値	7,788	7,970	-
	標	算出根拠等			達成率(%)	102	101	-
					目標値			
成					実績値			-
成果面		算出根拠等			達成率(%)			-
血					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
					目標値			
					実績値			-
		算出根拠等			達成率(%)			-
				4±	口市店			

		(人件費る	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額
			歳出 (千円)	(A)	20,624	31,440	33,427
コス	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	括負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国	·県支出金·起債等)		20,624	31,440	33,427
面		段財源					
	コスト	受益者1件当た	り(円)	(A/B)	19,642	30,406	30,752
	指標	受益者	要支援者(年度末)	(B)	1,050	1,034	1,087

3	分析·評価(Che	eck) ※平成23年度の実績を評価								
	評価項目	評価観点	評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)			
	+	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2) ニーズが高い			<u> </u>				
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1) ある程度のニーズ	がある	Α	高齢者人口の増加に伴 予防給付サービス利用	⊱い、要支援認定者の増加、併せて介 者も増加している。			
		は減少していないか	C (0) ニーズが低い							
			A ② 事業主体を見直す	余地はない						
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1) 一部見直しが必要	である	Α	法令により、地域包括すいる。	を援センターの設置者が行うこととされ			
			C ⑩ 市が実施する必要	性が低い						
			A (2) 目的とする成果が	十分にあがっている						
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1) 目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	個々の状況に応じた介 者のQOLの向上につな	介護予防支援計画の作成により、要支持なぐ。			
			C (0) 目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し						
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2) 事業効率化・コスト約	宿減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1) 事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	В	直営の職員の担当件数 可能な件数を委託してい	マを適正に保つとともに、委託先が受言 いる。			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である							
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果 があったか	A (2) 効果があった		 評 価	法令により、要支援認定者のうち希望者に対して、介護予付サービス利用のために介護予防支援計画作成を作成とが定められている。				
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	B(1)ある程度効果があ	った	対					
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0) あまり効果が見られ	れなかった	外					
		合計	7 / 8	\rightarrow		100点換算	. 88			
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 「A」評価にするために何が 必要なのかを記入)									
	(参考) H23事業評価額 (二次評価)		討を行う必要がある。							

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 今年度の対応状況

継続してケアマネ事業所への委託を働きかけ、委託件数の増加を図る。

*n/= #= 0
次年度の
実施方針
(担当課評価

対象者の増加に対応できる介護予防支援計画作成者の人材確保と質の維持向上を図る。ケアマネ事業所への委託件数増加を図る。

拡大

維持·改善

0

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H24完了予定
二次評価 (企画課·総務課·財政課評価)	(担当)	果評価に同じ)				

縮小

廃止の検討